

富山福祉短期大学紀要

福祉研究論集

第4号 2004年3月

目 次

石 津 孝 治	心理療法実践における共感概念の検討 ー行動化を繰り返す男性の事例からー	(1)
久 保 美由紀	社会福祉サービスにおけるアクセス保障に関する一考察 ーある「餓死」事件の事例を手がかりにー	(9)
杉 谷 利枝子	「子どもを理解するということ」について ー保育実践に基づく子どもと保育者の関わりからの一考察ー	(19)
永 野 なおみ	知的障害のある人の家族支援に必要なもの ー家族へのインタビューから読み取れるものー	(25)
森 恭 子	学童保育指導員の事例検討会のあり方について	(35)
森 美佐紀	公共的スポーツ施設の利用からみた地域における障害者スポーツの現状と課題 ー富山県についてー	(45)
安 留 孝 子	若年労働の諸問題 ー若者の職業意識の変化ー	(49)

心理療法実践における共感概念の検討

－行動化を繰り返す男性の事例から－

The Examination of Empathy on the Practice of Psychotherapy

－Through a Case of a Male Patient Who Repeats Acting-out－

石 津 孝 治

Kouji Ishizu

英文アブストラクト

This study examines the concept of empathy, which is required as the basic attitude for a therapist. The examination is carried out through the practice of psychotherapy for a male patient who repeats acting-out. As the technical aspect of empathy, the author discusses an imagination of a client's experience, and as the functional aspect of empathy, he discusses building relationship and encouraging therapeutic development. Moreover, as the essential element of empathy, he discusses "being" of a therapist for a client's fierce and deep emotions latent in acting-out.

Keywords: empathy; acting-out; being.

アブストラクトの日本語訳

本論文では、セラピストの基本的態度である「共感」の概念について検討した。この検討は、行動化を繰り返す男性患者の心理療法過程によってなされた。共感の技法的側面として、クライアントの体験を想像することが論じられ、また、共感の機能的側面として、関係性の成立と治療的展開を促すことが論じられた。さらに、行動化の背景にある、クライアントの激しく深い感情に対して、セラピストが「存在すること」が共感の本質であることが論じられた。

キーワード 共感 行動化 存在すること

1. はじめに

「共感」はロジャース学派の心理療法実践において、クライアントのパーソナリティー変化を促すための基本的条件の一つである（Rogers,1957:訳書127～128）のみならず、学派を超えて必要とされるセラピストの態度であるといわれる。しかし、それがあまりにも基本的な態度であるためか、あるいは日常生活においても使用される言葉であるためか、「共感」の臨床的概念について論じられことは少ないようである。それには、セラピスト個人によって、共感の定義づけや臨床実践における位置づけがかなり異なるという事情もあろう。したがって、特に事例研究による共感概念の検討は今後も積み重ねが必要ではないかと思う。本論文では、事例研究によって、共感の技法や機能といった観点から臨床的共感の概念について検討したい。

2. 事例の概要

- (1) 主訴 薬物をやめたが欲しくなる。いらいらする。
- (2) クライアント（以下C）20代後半男性。
- (3) 来院までの経緯

当医院に来院するまでの10年ほどの間、自殺企図や自傷行為、不眠、うつ状態などを主訴として、数ヶ所の精神科の病院に通院、入院を繰り返してきた。そして当院受診の数年前から、不安やうつ状態を改善しようとして薬物に依存するようになって

いた。来院の一年程前に薬物をやめたが、いらいらや不安が高じるようになり、妻に対し再び薬物を摂取することの許可を要求するようになった。

(4) 面接の経過

主治医より、筆者(以下Th)に対して、妻とCIについてそれぞれ個別に心理治療を行ってほしいとの依頼があり、Thが両者の担当となった。面接時間は一回30分である。面接頻度は、#21までは週一回、#21以降は二週に一回である。以下にCIに対する面接の経過を記述する。Thの発言は<>、CIの発言は「」で表す。なお、事例が特定されることを避けるため、事例研究として差し支えない範囲で修正を加えた部分がある。

第一期

#1CIは自分から発言することはほとんどなく、Thに問われた事柄についてのみ簡単に答えるだけであった。治療面接を受けることについては、「妻が来るなら自分も来る」と述べ、モチベーションはほとんど感じられなかったが、それほど拒否的でもないという態度であった。大量服薬について触れると「小さいころからずっと、死にたいというのがあった」と言う。<小さいころから?>「だいたい親が厳しかった。半分虐待かもしれない」。その「虐待」について、「そんなに悪いことはしなくてもたたかれた」「成績悪くなったら教科書を燃やされた」と話してくれたが、何ら感情は伴っておらず、事実のみ伝えるという調子であった。しかし、語っているうちに表情は和らいできて、「こういうことは話さなかったの」と、戸惑いと、語れた満足が混合したようなニュアンスで言う。#2今回も沈黙が多く、CI自身も「聞かれたことしか答えられない」と述べる。トラブルが妻との関係で頻繁に起きているので、#1でCIの語ったような体験があると、一般に妻に対して心地よさを求めるものであることを説明し、水を向けると、CIは「そう。でもそれを嫌がるんですよ」と妻との関係について少しずつ述べていく。CIとしては「くっついて寝たい」のだから拒否されるという。また「自分は必要ない人間なんじゃないか」と考えてしまい、けんかになるという。Thは、妻がCIにとっては極めて大切な存在になっていること、子ど

もの頃からそのような体験をしてきたので、妻から拒否されるのはかなりの痛みであり、それで「必要ない」と思うほどになることなど、CIの体験を説明し、支持する。

第二期

#3、#4では、当院来院以前の大量服薬やリストカットに及んだ経緯が、以前交際していた女性(Fさん)との関連で語られる。簡単に要約すると次のようになる。「Fさんといるといつもおかしくなる、爆発するような感じ。CIとしてはFさんに死んで欲しかった。CIはいつも一緒にいないと不安なので常に二人で行動したかったが、Fさんはそうでないからいつも争いになった。だから、死ぬ理由を探していたのと、その人に仕返しをしたい気持ちもあり、何度も手首を切ったり、大量服薬をして病院に担ぎ込まれた。リストカットするときは、わざとFさんの目の前でやったり、部屋中に血を滴らせておいたりした。」#4では妻に対する関係も語られる。その内容は次のようである。「ずっと一緒にいる。一人だと不安、寂しい気持ち。出かける時も常に二人である。家の中でもくっついてないと落ち着かない。CIは、仕事はしたいのだが、仕事に行っている間に捨てられるのではないかと不安である。」#5気分の状態は「いつもの通りよくない。死にたくなることも頻繁にある」という。また妻は、「勝気な人で自分の過ちを認めない」ので、CIの要求が通らず、大喧嘩になってしまうことがある、など批判も語られる。あらためて#6でこの妻との関係についてThが、そのような大事な対象に自分の気持ちが通らないのは大変な苦痛ではないかと指摘すると、CIが原因で妻の具合が悪くなったと言われたこと、それは最も言われたくないものであること、そのようなことでCIが落ち込んでも、「それはあんたの勝手でしょ」等と言われることなどを述べる。#7では「何もやる気がおきない。何かやろうとすると頭の中がぐちゃぐちゃになってしまっていて冷静に考えられない。イライラが抑えられない」という状況であるが、#8では「少し気分が楽になった」という。それは夫婦間で、自分から死なないこと、浮気等しないこと、の二点について約束したからだという。しかしこれは

一時的なもので#10では気分の状態が悪化している。<きっかけでもあったんですか?>など働きかけても沈黙。<この前約束をしたと言っておられましたね>「それも信じられない」Thが言葉をかけるが、それに一言答えてもすぐ沈黙するという状態であった。またこの回は、当院で処方されている薬が効かず、イライラが抑えられないことをThに強く訴える。その際感情が非常に高ぶり興奮し、「どうしたらいいんですか!」と詰め寄ることが何度か見られる。再び#11では比較的機嫌がよい状態で、仕事の面接を受けるという話題などが出ている。

第三期

#12で一転して状態が悪化する。「事あるごとに自分が悪いと言われる。迷惑かけている。自分がいやになってくる」「自分が生きているからいけないのかと思う」など、自己嫌悪感と自分の立場が尊重されない恨みから、希死念慮が強くなる。実家の両親にも迷惑をかけていると言うが、両親は治療して治るのであればその治療費用は負担するとも言っているという。Thには、Clの「迷惑かけている」という言葉は、それまでに語られた両親との関係からは一面的なものと思えたので、両親のClに対する言動について、Clにも言い分があるのではないかと指摘してみる。するとClは、子供の頃来客があった時、「おまえは恥ずかしいから出てくるな」と言われたことを想起する。さらに最近妻に、Clが妻に対して文句ばかり言うのは、Cl自身が両親から文句ばかりいわれて育てられたからではないのか、と指摘され、それまでは思い出したことがなかったが、その当時の感情が思い起こされたという。その感情についてClは、「いつものことだったので悲しいとは思わないけど、ただ怒られるのがいやだった」と述べ、さらに「あんたなんか生まなきゃよかった」と日常的に言われていたことも思い出した。Thには、冷え冷えとした温かみのない空間に放りだされ、孤独なClの少年時代のイメージが想像される。<それはつらかったでしょうね>と言うと、「怒られていることが悲しい、苦しい」と、治療面接を開始して初めてCl自身の感情らしい表現をし、さらに、日が落ちてから帰ると、「たたかれ、怒られ、出てけと外に放り出さ

れた」ことも想起する。#13十数回分の薬を一回で服用する行動化が起こる。「どうすれば誰にも迷惑かけずに死ぬるかを考えていたら疲れて」大量服薬したという。妻の精神状態が悪くなった原因が自分であるので、自分がいなくなればよい、という。そしてThに対し「死んでもいいですよ!!」「俺が悪いんですよ」と何度も問う。Thは、前回同様、全て自分が悪いとする裏の気持ちに焦点づけようとする。するとClは、Clが故意でないのに弟が怪我をしたことでしかられ、家の外に出されたことや、他の子が弟を怪我させたのにもかわからず、その後10年にもわたり両親に責められたことなど語り、「そんなことばかりだった、生まれてこなければよかった」と言う。ThにはClの「死にたい」気持ちの背景が理解できるように思え、またClがそのように考えても当然であろうと感じられた。そして「そう思われるのも無理はないですね」「寂しかったでしょうね」などと言語化する。面接の後半は落ち着いてきたが、この二日後再び大量服薬により救急車で搬送され、一週間の入院となったことを#14で知る。そのきっかけとなったのは、妻によって書かれた、妻にとってClは必要ない存在であり、愛情もない、との主旨の文書をClが発見し読んだことによる。現在Clにとって支えとなっている妻であるので、Clのショックは大きく、前回にも増して激しく感情が高ぶり、Thに対して「もう死んでもいいですよ!!」「死にます」と詰め寄る。妻は「別れない」とは言ってるが、Clにとっては最早信じられない、しかし一方で「捨てられるのはいや」だと言う。この回の面接の大半はClの「死ぬ許可」の申し出に対する対応に費やされる。前回のように「死にたい」訴えの背景がThには腑に落ちるとともに、どのような「慰め」も無意味であると思えた。ThはClのショックと絶望の気持ちを時々言語化しつつもClの激しい感情の噴出に付き合う。面接の最後にはいくらか落ち着きを取り戻す。Thが、Clにとってまだ妻は必要かと尋ねると即座に「はい」と答えるので、妻も別れる意志がないのであれば、その方向で努力してはどうかと提案する。#15新たな「最悪の事実」が発覚したという。ある個人に対して前回明るみに出た文書と同様な文書

をある個人に送っていたとのことであるが、CIは、自分が死ねば両者の両親に迷惑がかかるので、これらの事実を説明してから死のうと思っているという。Thは、CIと妻の両者の意志(当面は離婚することのないこと)を確かめつつ、今後の両者の関係の方向性について次回合同面接を最初に行うことによって確認することを提案した。#16最初に合同面接を行い、両者のそれまでの苦難をお互いのできる範囲で理解し、これから建設的な関係を創っていくことについて確認した。CIは来院した時から震えており、妻にぴったりと寄り添っている。そうしてなければ不安で仕方がないのだという。その後の個別面接で、「くっついてないと不安で落ち着かない。何が不安かもわからない。寂しくて寂しくてしょうがない」と述べる。さらに、その不安に加え、対処できないほどのイライラが高じてきて、妻に怒鳴ったりしているという。

第四期

#17では前回合意した方針が守られていないという妻への不満が語られるがそれほど混乱した様子はない。#18も同様に妻への批判があるが、両親とCIの行動化の関連について話題が及ぶ。CIが実家で同居していた頃、CIは大量服薬と「手首を思い切りきる」ことにより、何度も両親によって病院に搬送されたという。その際両親は「一応は自分の息子」なので「泣いていた」というが、CIのそれらの行為について、両親との間で話し合うこともなかったという。過去の「虐待」の体験について、CIから両親にいくらかほめかしたことがあるというが、「何を話しても覚えがないといわれる。都合の悪いことは忘れるので」という。#19では妻に対する不満も語られなくなり、Thが両親への気持ちに焦点付けようとしても、ほとんど発展しない。#21にはそれまでにない明るい表情が見られるようになる。以降、Thの転勤により治療面接が終了となる#33までにCIが不安定になることはなく、行動化も見られず、面接の話題も仕事の選択や仕事の面接を受けに行くこと、行ったこと、などの現実的なものがほとんどになる。

3. 考 察

(1) 見立てについて

CIは複数の医師から「人格障害」と診断されたと言い、自らもそうであると思うとThに述べていた。CIの不安定な二者関係やコントロールしがたい感情の激しさ、頻発する自己破壊的行為、職業選択の放棄、強い「見捨てられ感情」などの特徴は、確かに境界性人格障害のそれを有しているものと思われる。妻も同Thに心理治療を受けることとなったが、妻自身CIと同様かそれ以上の苦悩を抱えており、CIに対する否定的感情も持っていた。しかし、少なくとも当面はCIと結婚生活を継続していかなければならないという認識はあり、心理治療を行う前提となることも確認したので、Thには、CIの抱え環境としていくらかは機能してほしいとの期待があった。初回面接ですでに「虐待」をほめかしていることやCIの症状の様相から、いずれは底にある強烈な否定的感情を扱っていく必要があると考えた。

(2) 共感的理解の対象

共感的理解がなされるには、症状の意味について知ることでもある。本事例における症状の意味について、主に行動化との関連で検討したい。

CIは数年にわたり自傷行為や大量服薬を繰り返していた。大量服薬は、治療を開始してから二回生じている。一回は、「どうしたら妻に迷惑をかけずにすむか」考えてのことであり、もう1回は、妻によって書かれた文書の発見がきっかけとなっている。過去の行動化も交際していた女性との関係の中で生じている。行動化のメカニズムについてMasterson(1980: 訳書19)は、「見捨てられ抑うつ」に対する防衛であるとし、成田(1989:77)は「自己と不可分の共生的対象の喪失」の意味を持つ出来事によって生じ、「自分を見捨て共生的関係から離れていこうとする対象を処罰しようとする欲求が含まれる」とする。CIの場合も妻や交際していた女性との関係、つまり共生的対象との関係において生じている。ここで、自己破壊的行動にまで及んでしまうのは、「共生的対象の喪失」という事態がCIにとっては甚大なダメージであり、そこに生じる強烈な不安や悲しみをCIが抱えきれないためであろう。

CIは#10で、Thに対して、自分ではコントロールできないイライラを訴えたが、その際かなり興奮し、感情的であった。また、#13#14の面接においては、やはり感情の高ぶりとともに、Thに対し「死ぬ許可」を強く求めてきた。境界例のクライアントがこのような、いわゆるアクティング・インと呼ばれる面接中における行動化を起こすことは、比較的多くある(牛島,1996:151)。

いずれにせよ、境界例のクライアントは、自らの自我では処理できないほどの激しい感情を潜在的に、そして持続的に有している。それが病的な行動化を引き起こしているのです、その背景にある感情をどう扱うかが心理治療の一つの焦点となるであろう。

(3) 共感的理解の技法-クライアントの世界を想像すること

共感的理解がなされるには、クライアントの体験をセラピスト自身のものであるかのように感じる必要があるであった。そしてこれは単なる言葉による反射ではない。ロジャースの真意が誤解されて実践された事情について村瀬(1997:18~19)が解説しているが、そこで村瀬は、本来ロジャースの「反射」(リフレクション)の技法は、クライアントの言葉の機械的な繰り返しではなく、治療者の中を十分に潜り抜けるものであることを指摘している。その結果がセラピストの言葉のみならず態度によっても表出され、それがクライアントに伝達されることになるのである。面接中このような態度を持続するよう努力されるが、その際セラピストにイメージが惹起されることもある。たとえば、#12で、両親によるCIに対する冷たい言動の記憶をCIが想起したことがきっかけとなって、Thにはそのときの情景と思われるイメージが惹起されてくる。このThの想像内容とCIの実際の体験場面とは、もちろん異なっていようが、それは「治療者の中を十分に潜り抜ける」ことに寄与するものであると同時に共感的理解をセラピストの実感として増大させるものでもあると考えられる。クライアントの内的世界を理解する際にセラピストの実感が必要なのは、共感的理解がセラピストの枠組み内で、セラピストが納得することによってはじめて可

能になるものである(氏原,1985:133)からであり、そのようなセラピスト側の能動的な作業が不可欠であるからである。

(4) 治療における共感の機能

上記のようなセラピストの作業によって、その共感的理解の内容が言葉や態度、雰囲気によってクライアントに伝達される。ここでは、このような共感的理解の伝達が、どのような治療的意味を持つのかを検討する。

(a) 関係性の成立

何らかの方法でセラピストが理解していることが伝われば、クライアントは理解されていると感じ、セラピストへの信頼感を徐々に培っていく。そしてクライアントが自分の弱点や傷を検討していくのに必要な関係性が成立していく。初回面接において、CIが「こういうことは話さなかったの」と言っているが、これは、CIがわずかながらも「理解された」実感をもったことを示していると思われる。初回面接からすでに関係性の構築は始まるのである。CIは、初回から「虐待」についてほのめかし、その後少しずつそれについて語ることができたものの、全般的に自己の感情や考えを述べるのが、かなり苦手であると思われた。このことは頻発する行動化を助長する要因であるだろう。したがってThは、Thに「共感的に理解された内容」を比較的積極的に言語化する介入を行っている。例えば、#2で、一般的に人間はある状況ではある感情を抱きやすい、という形で説明したり、CIの体験内容を説明したことなどである。特に、治療への動機づけが低く、しかも行動化という病態の方向性をとるクライアントに対しては、このような働きかけが有効なのではないかと筆者は考えている。

ところで、関係性の深まりには、ロジャース学派の態度条件の「受容」(Rogers,1957:125~127)にも大きな役割がある。受容の態度がなければ「共感」は促進されないであろうし、「共感」の積み重ねがなければ深い「受容」にはいたらないであろう。実践では一方がもう一方によって刺激されつつ、クライアントの理解が深まり、また関係が深まるの

である。したがって、CIの自傷行為や自殺行為、妻への幼児的な依存など、終始一貫して否定的な評価を与えず、CIが現在そのような行動をとらざるを得ないことを認めていくことが必要であろう。

(b) 治療的展開を促すこと

#6のThの働きかけによって、内向しがちなCIの攻撃性が、不満の表出へと転換されている。また#12でも、「迷惑をかけている」という内罰的な言動から、子ども時代の外傷的体験の想起への転換が起こり、さらに、その素材が刺激になって、Thに共感的理解が促進され、それがまたCIにフィードバックされるという連続するプロセスが生じている。共感的理解には、このような新しい素材の浮上と統合作業の循環を促し、治療的展開をもたらす機能がある(Berger,1987:訳書118)。あるいは、基底にある感情への気づきを増大させる機能がある(Bearns&Thorne,1988:訳書55)ともいえる。ここで統合や気づきという意味は、クライアントが自らの自我機能では処理不可能であった要素を処理していくプロセスと理解してよいであろう。このように、共感とは新たな展開と統合を促すのであるが、統合のプロセスにも共感が支えとなる。一般に、自我機能の処理限度を超えるような体験要素は身体的感覚的な特徴をもっており、そのような性質の体験要素に対し、感情的言語的な処理のプロセスを促進させることが必要である(石津2002)。具体的には、セラピストとクライアントの関係性に支えられ、クライアントの手に余る感情について、セラピストが理解した事柄を言葉にすることによって、その感情を同定していくプロセスを、クライアントのペースで行っていくことによる。本事例では、例えば#12で、Thの「つらかったでしょうね」の発言に続きCIが「悲しい、苦しい」と自分の言葉で表現し、なおかつその感情を再体験していく部分などが挙げられる。

(5) 深い感情に共感すること

面接中CIの語る事柄の中には、#13、#14で「死ぬ許可」を求めることなどにみられるような強烈でネガティブな感情や衝動がある。このような場合、セ

ラピストによる、「治療者の中を十分に通り抜け」ない「死にたいんですね」などというパターン化された応答は全く効果がないといえるだろう。それどころかクライアントはその白々しさに対し、ますます怒りを表出するなどの反応をせざるをえなくなるだろう。心理治療を継続するためには、実際の自殺行動をセラピストが制限するといった限界設定が必要となる場合があるが、それと同時にクライアントのこのような言動を生じさせる要因についての「共感的理解」が重要なのではないと思われる。

本事例においては、Thは一方で自殺は止めなければならないと思いながらも、また一方では、CIが死にたいと思う背景、幼少のころから死への願望があったというCIの言葉に対して、Thは徐々に腑に落ちるようになってきていたし、CIがそれをThにぶつけたいという要求を持っているようにも思えた。したがって、高ぶる感情を伴った「死の許可」の要求という形をとったため、Thは大きな圧力と緊張感にさらされたが、一方でこれらの死にたい気持ちにできるだけ添いたいと思った。#13、#14においても可能な限りこのような姿勢で対応したが、Thにそのように思われれば思われるほど、小手先の技法では対応できないと感じられたし、無論、慰めの言葉や励ましも無意味であると感じられた。このような状況では、Winnicott(1971)の区別を援用すれば、セラピストが何かを「行うこと」よりは「存在すること」が重要であるといえるだろう。「存在すること」とは、クライアントの深くて強烈な悲しみや怒りを、小手先の技法や慰めなどの「逃げ」の手法によって処理しようとするのではなく、その深い悲しみとともにとどまろうとすること、ともいえよう。CIとThがこのような作業に取り組んだ第三期を通過し第四期に入ると、CIは不安定な状態になることはほとんど見られず、面接中の話題は仕事に関することなどの現実的な内容が多くなった。第三期のそのような作業の結果、CIの抱えている深くて激しい感情が表出、再体験され、ある程度統合されたと思われる。このような、CIの困難な作業を支えるのがセラピストの共感機能なのである。

筆者は上述のような「存在すること」が臨床実践に

における共感の本質なのではないかと考えている。これはRogers(1951)が、「セラピストが心から死が選択されてもよいと思うときこそ、生が選択されるのである」と表現する態度であろう。この言葉は、クライアントのどのようなネガティブな感情であれ、セラピストが「存在すること」によってひたすら添っていく態度を貫くことが、クライアントの自己成長を促すことを意味しているのである。セラピストがこのような態度をとることが可能になるのは、前述したように、クライアントの体験を想像する姿勢によってであるが、筆者はセラピストが人間存在の暗い側面に対してどれだけ開かれているかという要素がそれを助長すると考えている。すなわち、例えば我が子を虐待する親は存在するし、その被害を被れば愛情対象に「死んでほしい」と願うかもしれないし、「死にたい」衝動を抱えることにもなる、というような破壊的な側面を確かに人間は有している。またそれらの激しい憎悪や死への傾性の底にある、深い悲しみや、他人ではなくなぜ自分がそのような「不幸」にあうのかという「不条理性」(石津、2001)もあろう。このような人間存在の暗い側面をセラピストが深く認識することは虚無主義に陥ることではないし、クライアントとともに嗜癡的にその領域に浸ることでもない。逆に「現実世界はそのようなものだけど、あなたはどう生きますか？」という問いを、クライアントには実際に発しないにせよ、心の中に保持することが可能となり、それがクライアントの自己成長力を信頼することにつながるのである。Thが#14で、それまではCIの「死にたい気持ち」に添いながらも、面接の最後で、CIにとって妻が必要なら、妻と上手に付き合っていく努力をすることが現実的であると提案したことがその現れであるし、#16で合同面接を行ったこともそうである。そのようなセラピストの在り方は、クライアント側から見れば、自分の中にある底知れない暗い感情や衝動に触れ、探求していく作業を可能にする環境であり、また現実を見失わない環境なのである。

〔引用文献〕

- Berger,D.M. 1987 Clinical Empathy. Jason Aronson Inc.
(角田豊 他訳 1999 臨床的共感の実際 人文書院)
- 石津孝治 2001 うつ病のカウンセリングにおける悲哀の仕事と喪失の日本的受容 -初老男性の事例を通して- カウンセリング研究,34,60-68.
- 石津孝治 2002 心的外傷のカウンセリング -暴力を受けた女性の事例から- カウンセリング研究 ,35,59-66.
- Masterson,J.F. 1980 From Borderline Adolescent to Functioning Adult.New York:Brunner Mazel. (作田勉・眞智彦・大野裕・前田陽子 1982 青年期境界例の精神療法 星和書店)
- Mearns ,D.& Thorne,B. 1988 Person-Centerd Counseling in Action. Sage Publications. (伊藤義美 訳 2000 パーソンセンタード・カウンセリング ナカニシヤ出版)
- 村瀬孝雄 1997 フォーカシングからみた来談者中心療法(村瀬孝雄 編 心の科学74 ロジャース)日本評論社 14-21.
- 成田善弘 1989 青年期境界例 金剛出版
- Rogers,C.R 1951 Clientg-Centerd Therapy-Its Practice,Implication,and Therapy. Boston:Houghton Mifflin. (友田不二男 訳 1966 ロージャズ全集3サイコセラピー 岩崎学術出版社)
- Rogers,C.R 1957 The necessary and sufficient conditions of therapeutic personality change. J.consult.Psychol. (伊東博 訳 1966 ロージャズ全集4 サイコセラピーの過程 岩崎学術出版社)
- 氏原寛 1985 カウンセリングの実践 誠信書房
- 牛島定信 1996 対象関係論的精神療法 金剛出版
- Winnicott,D.W. 1971 Playing and Reality. London:Tavistock Publication. (橋本雅雄 訳 1979 遊ぶことと現実 岩崎学術出版社)

社会福祉サービスにおけるアクセス保障に関する一考察

ーある「餓死」事件の事例を手がかりにー

Study on the secure access to social welfare service

久 保 美由紀
Miyuki Kubo

はじめに

今日、社会福祉サービス提供システムは、利用者本位のサービス提供をめざし利用制度への転換が図られてきている。利用制度下においては、社会福祉ニーズをもつ者の自己選択や自己決定を前提とし、サービス提供者との自由な交渉や契約によりサービスが提供されることを基本としている。また一方で、自己選択や自己決定能力が十分でない人びとに対しては、総合相談、サービスに関する情報提供、サービス供給基盤の整備、地域福祉権利擁護事業の創設、苦情解決体制の整備など、サービスの利用支援の体制が具体的施策として併せて展開されてきているところである。ところで、国民のだれもがいつでも、どこでも、どのような時にでも個々の必要性に応じて、適切な社会福祉サービス利用を可能とするような体制は整えられてきているのだろうか。

従来の措置制度下においては、サービスの必要性が生じた場合、いつでも、どこでも、どのような時でも必要なサービスを公的責任において提供することが法律上義務付けられている。しかしながら、行政が必要に応じた適切なサービスを提供する義務を負っていた措置制度下においても、社会福祉ニーズを持ちながらも適切なサービスを利用することができない人びとは存在していた。生活困窮による「餓死」事件の発生は、その典型だといえるのではないだろうか。さらに、利用者本位の社会福祉サービス提供システムの確立が目指されている今日においても、生活困窮による「餓死」は後を絶たないという

(1)。

公的責任によるサービス提供が義務づけられている措置制度下において、適切なサービスが行われず「餓死」という事件が発生する現状からは、社会福祉サービス利用が国民の誰もが、いつでも、どこでも、どのようなときでも必要に応じて社会福祉制度やサービスを利用することが難しい、つまり、アクセスの困難状況があることが示されているのだといえる。社会福祉ニーズをもつ人びとの自己選択、自己決定を前提とする契約利用制度へ移行する今後は、社会福祉サービス利用のアクセス保障の課題はますます重要となる。ここでは、ある「餓死」事件の記録を手がかりに、社会福祉制度やサービスの整備が進められている今日の中で、なぜアクセスの保障が行われず「餓死」という事件がおこるのか、その要因について考えてみたい。

1. 研究の目的と方法

(1) 研究の目的

措置制度下において運用されている生活保護制度は、わが国における国民の最低生活を具体的に保障するものとして位置づけられている。つまり、いつでも、どこでも、どのような時でも国民のだれでもの「最低限度の生活」は、公的責任において保障されることになっている。しかしながら、生活が困窮しているにもかかわらず、生活保護受給というサービス提供が行われないままに「餓死」という事件が今日のわが国で起きている。なぜこのような事件が発生するのか、その要因についてある「餓死」事件の記録を手がかりに考察する。

(2) 研究の方法

『池袋・母子餓死日誌 覚え書き（全文）』（公人の友社、1996）（以下、『日誌』と略す）を資料とし、記載されている「家計」の状況、特に支出に注目し、「餓死」するに至った生活とはどのようなものであったのか、その実態を明らかにする。そのうえで、わが国における「最低限度の生活」とはどのように保障されているのか、また、なぜ福祉ニーズがありながらも生活保護受給といったサービス利用に結びつかなかったのかを考察していくこととする。

2. 『日誌』について

(1) 『日誌』について

『日誌』は、1996年に東京都豊島区池袋のアパートで、41歳の息子と共に餓死した77歳の母親が残したノート10冊にもなる日記の全文を1冊の記録としてまとめ、刊行されたものである。また、「餓死した背景を明らかにする社会的意義がある」とのことから「豊島区情報公開条例」に基づき区により一般公開されており、マスコミ等により断片的に紹介されている。

『日誌』の中には、死亡した母子が、事件が発生する約10年ほど前（昭和60年）に池袋のアパートに父、母、息子の3人で入居してきたこと。1992年3月に父親が病死した後、アパートで2人暮らしを続けていたこと。さらに息子が、転居して以来ほとんど寝たきりの状態にあり、身の回りのことはすべて母親が行っていたことなどが記されている。母親は、ノートに購入した品物の名前や価格、購入した店名など中心とした「家計」の状況を毎日の出来事や思いなどと一緒に書き記したものとなっている。

さらに、息子の国民年金の支払が難しく免除申請を区の年金課にした際に、「生活が苦しいようであれば福祉事務所へ相談するように」といった手紙が年金課から届けられたことや、毎年区から敬老の祝いの品を届けに訪問者があったこと、新聞の集金や商品の宅配のための訪問者があったことなど世帯の社会関係についても記されている。

(2) 『日誌』を使用する理由

『日誌』を使用する理由としては、次のようなことがあげられる。まず、1つとして公開された資料であることである。先にも述べたとおり本資料は、「豊島区情報公開条例」に基づき、区により一般公開されているものであり、また、刊行されていることがあげられる。

2つは、日記という形で、長期間にわたる生活の実態について記録されていることである。残された10冊になるノートには、1993年12月24日から1996年3月11日までの餓死する直前の約2年4ヶ月間にわたる毎日の記録が記されている。さらに3つ目として、日記の内容が「家計」の状況を示すものとなっていることがある。「家計」の、特に日々どのようなものを購入して生活を営んでいたのかという消費生活の状況が詳細に記載されており、購入品目を見ていくことから餓死に至るまでの生活実態について把握することが可能であると考えたからである。

(3) 「池袋・母子餓死事件」に関する先行文献について

『日誌』にある事例については、次のような文献で取りあげられている。

- ①「特集 生活保護行政と『死んだほうがいい』という意識の関係」『地方自治ジャーナル』VOL.18 通巻219号、公人の友社、1996.
- ②河合克義「公的扶助の行政組織と福祉労働」日本社会保障法学会編『住居保障法・公的扶助法』法律文化社、2001.
- ③葦沢みなみ「関係性の断絶－親子を死に追いやったもの」『生活保護50年の軌跡』刊行委員会編『生活保護50年の軌跡－ソーシャルケースワーカーと公的扶助の展開－』みずのわ出版、2001.
- ④布施晶子「家族福祉とネットワーク」鈴木広監修 木下謙治・小川全夫編『家族・福祉社会の現在』ミネルヴァ書房、2002.

これらの文献では、「餓死」事件のもつ意味について①福祉労働の視点からや生活保護制度の課題とするもの（①および②）見方や、②家族福祉や社会的支援ネットワークの視点から述べられているもの

(③および④)と大きく2つの視点から分析が進められている。なお、本研究では、『日誌』にある母子世帯の生活実態を明らかにする方法として「家計」に注目し分析を進めるものである。

3. 「家計」からみる生活実態

『日誌』にある、母子世帯の「家計」を通してその生活実態についてみていきたい。本来、家計分析をする際には、収入と支出の両面から見ていくことが必要である。しかし、『日誌』には、もともと世帯が所有する預貯金などがいくらあり、また、母親の手元に現金がいくらあったのかについての記載は残念ながらない。そのため、家計分析をすることには限界があるかもしれない。しかしながら、本研究において目的としている生活実態については、消費支出の規模や構造、実際に購入した品目をみていくことから明らかにしていくことを試みたい。

(1) 支出規模

はじめに支出の規模についてみていきたい。図1は、1996年度における生活保護水準の試算額²⁾と実際の家計の支出規模を年月別に表したものである。生活保護水準は、わが国における「最低限度の生活」を営むことを可能とする水準が示されているものである。実際に、母子世帯は生活保護を受給していた訳ではないが、生活保護水準額と比較することにより母子世帯の生活水準の位置づけを行うことができるといえる。なお、図中にある1995年3月の支出規模が他の月に比べ非常に大きくなっているが、これはアパートの契約更新に伴い、更新手数料が家賃に加算され、通常よりも規模の大きな支出を余儀なくされたことによるものである。また、1996年1月では家賃の支払が行われなかったため、他の月に比べ変化が大きく現れたものとなっている。

各年月の消費支出の合計額と生活保護水準額を照らし合わせてみていくと、1994年の時点での母子世帯の消費支出の規模は、月ごとに若干の増減はあるもののほぼ生活保護水準と同程度となっていることが分る。しかしながら、1995年時点では特別の支出があった3月を除く他の月では生活保護水準を下回

る水準となっている。さらに、1996年時点においては2ヶ月分の記載しかないものの、1995年よりも生活保護水準との格差が拡大している。

図1からは、私たちの生活はある一時点をもって崩壊するのではなく、消費生活の規模を徐々に縮小していくことにより生活が継続されていることを示しているといえる。このような支出規模を徐々に縮小しながらも生活を継続していくためには、家庭内での「家計のやりくり」が必要となる。母子世帯においても、さまざまな家庭内での「やりくり」を余儀なくされていたことが考えられる。それでは、どのように「やりくり」が行われていたのか、次に見ていくこととする。

(2) 支出構造

家庭内における「家計のやりくり」の状況は、生活を営むために必要なモノを購入する、つまり支出項目に現されることとなる。そこで次に支出項目がどのようなかについてみていくこととする。支出項目を月ごとに集計したものが図2である。ここでは、費目の持つ性質から食費や被服費、日曜用品費など個々人の生命や最低限度の生活を維持・再生するために必要な費目をまとめて「個人的生活費」としている³⁾。

図2にある家賃、電気、水道、ガス、国民健康保険料、新聞、電話は、資本主義社会における今日の生活に必要な財を貨幣で購入することによって成り立っているため、生活を維持していくためには欠かすことができないものであり、よって常にそのための支出を余儀なくされる費目だといえる。これらの費目についてみていくと月ごとの支出に占める割合が、ほぼ固定していることがわかる。例えば先にみたように徐々に支出規模が縮小していく場合であっても、家賃や水光熱費などは、必ず一定程度の支出を余儀なくされ「やりくり」の対象になりにくい費目だといえる。もし仮に、家賃や水光熱費に対する支払が滞るということになれば、生活をしていくうえでの基盤が崩壊することを意味することになるのである。そのため、生活の規模を縮小していくさいには比較的「やりくり」が可能である「個人的生活

費」の中で支出の抑制を行うことにならざるをえないといえる。このことは、図 2 の「個人的生活費」の占める割合が他の費目に比べ大きく変動していることから明らかだといえる。

以上から、この母子世帯の家計は、今日の社会の中での生活を維持していくために必要な費目が、個々人の生命や最低限度の生活を維持・再生するために必要な費目である「個人的生活費」を圧迫している状況であったといえる。

(3) 購入品目

以上に支出規模や、支出構造から事例とした母子世帯の生活の実態についての分析を進めてきた。ここでは、個々人の生命や最低限度の生活を維持・再生していくために必要な「個人的生活費」を削減していくことで、徐々に消費支出の規模を縮小していく過程をみてきた。それでは、このような過程のなかで営まれていた生活とは、どのような内容をもつのかを購入品目から具体的に見ていくこととする。

表 1, 2, 3 は、母子世帯が生活をしていくなかで購入した品目等を、1 か月単位で一覧に示したものである。まず、表 1 と 2 である。図 1 にある、生活保護水準とほぼ同程度の支出規模があった 1994 年のうち、生活保護水準を上回っていた 7 月と、同じく生活保護水準を下回っていた 9 月の購入品目を一覧にしたのが表 1 及び表 2 である。2 つの表をみていくと、7 月に比べ 9 月での品物を購入した日数や、同一商品での購入金額が縮小していることがわかる。しかしながら、購入している品目の種類等についてはほとんど変化が見られない。さらに、年別の同一月の状況を表 2 及び表 3 にみることができ。表 1 及び表 2 の比較と同様、品物を購入した日数や、同一商品での購入金額が縮小しているにもかかわらず、購入品目に変化はほとんどみられない。

私たち人間は「食べ物がなければ生きていくことができないので、その重要さは誰もが知っている」⁽⁴⁾ように、食事をしなければ生活を維持することは困難である。そのため表にあるように、「個人的生活費」のほとんどが食糧品等に充てられていることは当然のことといえる。さらに、購入された商品のみ

ていくと、それらのほとんどは菓子類か調理済食品といったものであることがわかる。今回、購入された食料品のカロリー量については検討するまで至らなかったものの、表中にあるような品目を「食事」としてみた場合、そこで営まれている生活とは既に「生命の維持」をкаろうじて可能とするような状態であったといえるのではないだろうか。

4. 今日における「最低生活」とは

これまでも述べてきたように、わが国における国民の「最低生活」を具体的に保障している制度として生活保護制度がある。その生活保護法第 8 条には、「保護は厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を満たし、そのうち、その者の金銭及び物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとする。2 前項の基準は、論保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであって、かつ、これを超えないものでなければならない。」と保護の基準と程度に関する原則が示されている。「最低生活の需要の大きさを測定する『ものさし』が、保護基準」⁽⁵⁾なのだといえる。また、この基準は、「この法律により保障される最低限度の生活は、健康で文化的な生活水準を維持することができるものでなくてはならない」と生活保護法第 3 条にあるような水準を満たすものであることが示されている。

このような保護基準は、生活保護法の中に規定されている 8 つの扶助基準から構成されている。そして、生活保護制度による保護の開始が決定されると、各扶助の基準に照らし合わせて算定された最低生活費と、その世帯の収入のうち最低生活に充当すべき額を比較して、その不足分を保護費として世帯に支給することになっているのである。この 8 つの扶助のなかでもっとも基本的な生活扶助基準の算定方式は、1948 年の第 8 次改定から採用された「マーケット・バスケット方式」(1948 年～1960 年)から今日に至るまで、「エンゲル方式」(1961 年～1964 年)、「格差縮小方式」(1965 年～1983 年)を経て、現在の「水準均衡方式」(1984 年～)へと変遷

してきている。この「水準均衡方式」は、「格差縮小方式」により算定した基準が、一般世帯との消費水準の格差が62.6%まで縮小したことから、この水準で生活保護基準を均衡させるように改定率を定めた方法であり、具体的には政府経済見通しによる民間最終消費を基礎として、前年までの一般国民の消費水準の実績等で調整を行うものであると説明されている⁶⁾。つまり、今日の生活保護制度下において行われている「最低生活」とは、生活を維持・継続していくためにどれだけ支出したのか、つまり消費水準のみがその内容を示すものとして考えられているのだといえる。さらに、その基準は、一般世帯との対比で考えられており、例えば一般世帯の消費水準が低下すれば生活保護水準も低下するといったものとなっているのである。

5. おわりにー今日における「最低生活」の考え方と生活実態との格差

以上に、ある「餓死」事件の事例を手がかりに、その生活がどのようなであったのか、「家計」を通してみてきた。その中で、餓死した母子世帯の支出規模が生活保護水準に近い状況にもかかわらず、日々の生活の中身は個人生活の維持・再生に必要な「個人的生活費」においても「やりくり」ができないような、つまり、「肉体的な維持」を可能とする程度の生活が営まれている実態を明らかにすることができたといえる。

一方、わが国における生活保護制度は、社会福祉ニーズの基づいて日本国憲法第25条に示されているよう「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するサービスを提供することが行政の責任として義務づけられているものである。しかしながら、事例にある世帯の消費水準は、生活保護水準程度かそれ以下であったにもかかわらず生活保護受給というサービスの提供は行われていない。

さらに、今日における「最低生活」が、消費水準を基準として考えられ、その生活の内容については一般世帯との対比により基準が設けられている現状である。生活保障を可能とするためには、少なくとも消費水準、つまり支出の規模に加え、そこで営ま

れている生活実態という双方の視点でみていく必要があるのではないだろうか。

さらに、今日における「最低生活」が、消費水準を基準として考えられ、その生活の内容については一般世帯との対比で基準が設けられている現状である。生活保障を可能とするためには、少なくとも消費水準、つまり支出規模に加え、そこで営まれている生活実態という双方の視点でみていくことが不可欠となるのではないだろうか。そして、生活保護制度において保障される「最低生活」とは、一般世帯との対比ではなく人として生活していくうえでの最低限として考えられる必要があるといえる。さらに、今回の母子世帯のように必要性がありながらも、「申請」に至らないという課題が残る。このことについては、今後引き続き研究を進めていくこととしたい。

- 1) 河合克義「今日における地域・生活の衰退と疎外の深化」真田是監修 河合克義・唐鎌直義・宮田和明・横山寿一編『国民の生活と社会福祉政策』かもがわ出版、2002. Pp84-85.
- 2) 1996年改正基準で、事例と同様1級地－1における77歳女性・41歳男性の2人世帯で試算すると月額150,130円となる。内訳は、生活扶助第1類69,350円、第2類50,170円、老齢加算17,610円、住宅扶助13,000円である。
- 3) 「個人的生活費」は、江口英一氏（江口英一『改訂新版生活分析から福祉へ社会福祉の生活理論』光生館、1998. など）による分類を参考にしている。
- 4) 加藤彰彦「人間と貧困」岩田正美・岡部卓・清水浩一『貧困問題とソーシャルワーク』有斐閣、2003. P6.
- 5) 田中明彦「生活保護法の理念と原則」岩田正美・岡部卓・清水浩一『貧困問題とソーシャルワーク』有斐閣、2003. P125.
- 6) 杉村宏『公的扶助-生存権のセーフティネット-』放送大学教育振興会、2002. 大友信勝『公的扶助の展開－公的扶助研究運動と生活保護行政の歩み』旬報社、2000. など

参考文献

葦沢みなみ「関係性の断絶－親子を死に迫りやっ
たもの」『生活保護50年の軌跡』刊行委員会編『生
活保護50年の軌跡－ソーシャルケースワーカーと公
的扶助の展開－』みずのわ出版、2001.

岩田正美・岡部卓・清水浩一『貧困問題とソー
シャルワーク』有斐閣、2003.

江口英一『現代の「低所得層」中』未来社、
1980.

江口英一『改訂新版生活分析から福祉へ社会福祉
の生活理論-』光生館、1998.

河合克義「公的扶助の行政組織と福祉労働」日本
社会保障法学会編『住居保障法・公的扶助法』法律

文化社、2001.

籠山京『低所得層と被保護層』ミネルヴァ書房、
1970.

籠山京『最低生活費研究』ドメス出版、1982.

『国民の福祉の動向2003年』厚生統計協会、2003.

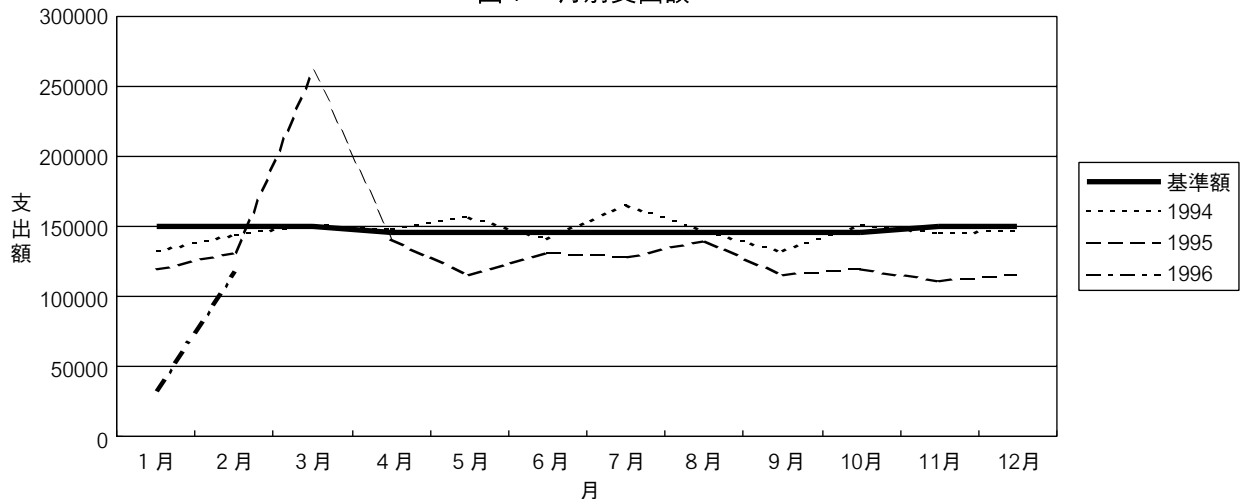
杉村宏『公的扶助-生存権のセーフティネット-』放
送大学教育振興会、2002.

「特集 生活保護行政と『死んだほうがいい』と
いう意識の関係」『地方自治ジャーナル』VOL.18
通巻219号、公人の友社、1996.

布施晶子「家族福祉とネットワーク」鈴木広監修

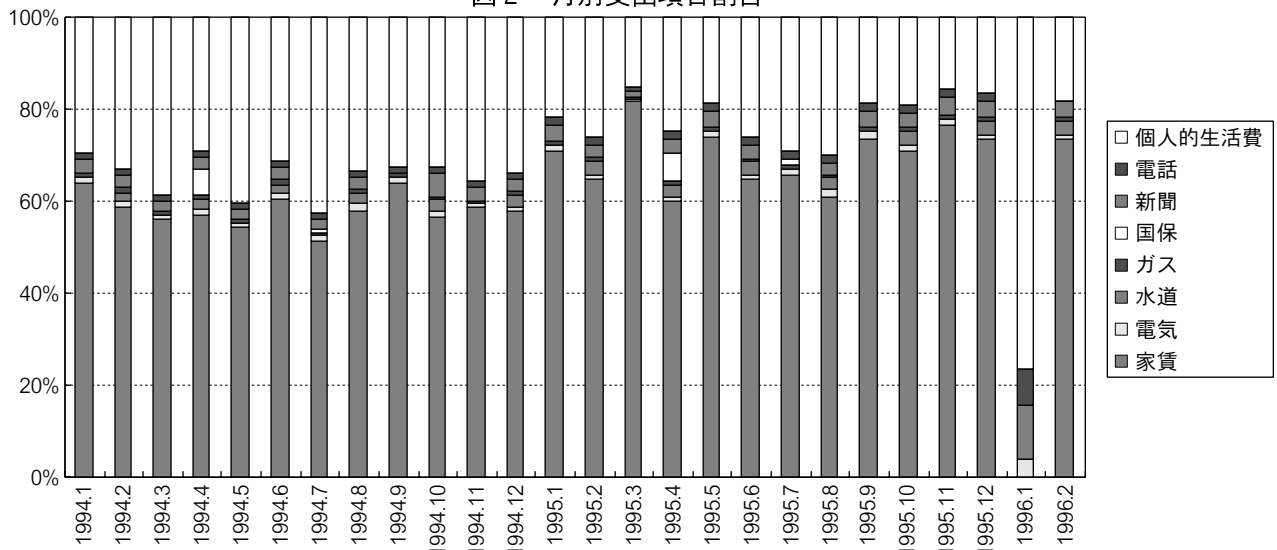
木下謙治・小川全夫編『家族・福祉社会の現在』
ミネルヴァ書房、2002.

図1 月別支出額



基準額＝150,140円／月（1996年改正生活保護水準試算）
77歳女性・41歳男性の2人世帯（冬季加算、老齢加算、住宅扶助含）

図2 月別支出項目割合



* 1995年3月家賃には1か月家賃に更新料85,000円、不動産手数料42,500円が加算されている

** 1996年1月は家賃未払い

表1 1994年7月購入品目

1994年7月2日		1994年7月4日		1994年7月5日		1994年7月6日		1994年7月8日	
購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額
落花生	600	豆乳	480	豆乳	320	豆乳	320	トコロ天	200
イチゴヨーグルト	108	豆アゲセン	296	ゴマ黒	260	豆腐	100	クシダンゴ	200
トコロテン	258	コンブ豆	300	豆腐	200	カボチャ	150	ヨーグルト	330
しいたけこんぶ	476	ジャンボコーン	168	果汁	400	コーンフレーク	298	おかし	250
切干大根	180	ナットウ	98	ウメポテトチップス	276	甘食	180	おきなこんぶ	3,000
豆三類	594	果汁	300	クリネックス	3,620	果汁	300	わかめの酢のもの	340
ナビスコエントリ	396	カンソウ剤	4,500	奴さん	600			書籍	800
チップスアホイ	396								
ウォールナッツ	396								
フレンチパイ	158								
1994年7月10日		1994年7月11日		1994年7月12日		1994年7月14日		1994年7月16日	
購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額
落花生	600	果汁	400	バナナ	250	豆乳	168	枝豆	290
ラッキョ	498	豆乳	480	プラム	760	果汁	400	わかめせんぺい	168
トコロ天	516	ナットウ	98	豆乳	320	ポタ餅	300	緑茶マツチ	256
ヒジキ煮	170	きな粉	400	果汁	200	甘食	180	水ようかん	248
しいたけこんぶ	476			豆腐	100	カボチャ	150	切干大根	180
水ようかん	248			キャベツサラダ	180	玄米シリアル	1,529	しいたけこんぶ	238
ウォールナッツ	396					ゼンマイ煮	186	豆乳	240
マッ茶	128					ワカメ煮	200	巻ずし	350
アーモンド	128					ガムテープ	240	ところ天	258
ナビスコラングド	198					パラゾール	860	子供クレージュシャツ	1,030
1994年7月18日		1994年7月20日		1994年7月21日		1994年7月22日		1994年7月23日	
購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額
豆腐	98	プラム	700	ビスケット	235	豆乳	240	わかもと	2,039
果汁	400	豆乳	320	チョコ	198	果汁	400	くず餅	350
黄粉	400	果汁	300	ところ天	356	豆腐	196	クッキー	350
ナットウ	98	豆腐	150	ヒジキニ	170	一口アゲセン	148	塩えんどう	200
ジャンボコーン	168	イナリ巻ずし	330	しいたけこんぶ	238	ジャンボコーン	168	しいたけこんぶ	3,000
一口アゲセン	148	チョコクリーム	178	ウォールナッツ	198	ココナツサブレ	128	お茶	3,000
豆乳	480	コーンフレーク	298	フレンチパイ	158	いなりずし	170		
果汁	200	モリナガマリー	178	カルボン	138				
豆腐	100	ブルボンエリーゼ	198						
紙皿5組	550								
甘食	180								
マッチャケーキ	165								
クダモノアメ玉	145								
カンロアメ	165								
カボチャ	150								
1994年7月25日		1994年7月26日		1994年7月27日		1994年7月30日		1994年7月31日	
購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額
イナリズシ	170	イナリマキ	330	豆乳	160	イナリズシ	170	桃	500
春雨サラダ	140	キノドーフ	83	果汁	300	豆乳	320	落花生	600
豆腐	320	果汁	400	(豆腐)	200	トウフ	50	しそこんぶ	396
果汁	300	コーンフレーク	298	カボチャ	150	果汁	400	ヒジキ煮	170
豆乳	640	ゴマシロ	195	玄米フレーク	1,592	カンロアメ	165	切干大根	180
ココナツサブレ	128	甘食	180	ゴミ袋	330	甘食	180	塩えんどう	400
ヒトクチアゲセン	148			ぜんまい	182	グリコツブツイゴ	185	ところ天	198
果汁	100			わかめ	200	マッ茶ミルク	145	うにせん	100
						ヤサイのオヒタシ	170	カステラおかし	100
								黒アメ	168
								ソルティセサミ	198
								ウスヤキチョコ	178
								フレンチパイ	298
								チップスアホイ	235
								ナビスコエントリ	235
								クリネックス	596

表2 1994年9月購入品目

1994年9月3日		1994年9月5日		1994年9月6日		1994年9月9日		1994年9月10日	
購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額
豆乳	320	豆乳	320	クリネックス	3,360	玄米フレーク	1,592	黒パン	180
豆腐	83	豆腐	166			岩わかめ	200	モエギー	298
果汁	200	果汁	400			豆乳	640	果汁	400
一口アゲセン	148	コーンフレーク	298			豆腐	166	豆腐	166
ジャンボコーン	168	チョコクッキー	178			一口アゲセン	296	黒アメ	165
ココナツサブレ	256	黒パン	180			ジャンボコーン	336		
豆乳	320					ココナツサブレ	256		
黒パン	180								
果汁	400								
白、黒ゴマ	260								
豆腐	150								
黒アメ	165								
1994年9月13日		1994年9月15日		1994年9月16日		1994年9月18日		1994年9月19日	
購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額
マクビティミルク	268	豆乳	320	落花生	600	コーンフレーク	298	わかもと	1,980
マクビティバニラ	268	豆腐	166	ラッキョ	498	果汁	400	おはぎ	360
バタークッキー	158	果汁	400	カンパン	188	豆腐	166	クッキ	400
果汁	400	コーンフレーク	298	しそこんぶ	792	黒パン	180	お茶	4,000
豆腐	168	チョコクリーム	178	ビスケット	235	黒ゴマ	260		
きな粉	300	クッキー	178	ピーナツセンパイ	300				
ジャンボコーン	336	黒パン	180	オールレーズン	236				
ココナツサブレ	256			ワカメセンパイ	336				
一口アゲセン	296			ブルボンバウム	300				
				レーズンサンド	200				
				ツブゴマ	150				
				チョコボール	200				
				ヒジキニ	170				
1994年9月21日		1994年9月22日		1994年9月25日		1994年9月26日		1994年9月28日	
購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額
豆乳	160	玄米フレーク	796	豆乳	480	豆乳	320	豆乳	320
豆腐	166	黒がし	198	黒パン	180	ジャンボコーン	336	黒パン	180
果汁	400	リンゴ	398	果汁	400	きな粉	300	果汁	400
おはぎ	280	オールレーズン	236	豆腐	166	ゴボーサラダ	200	コーンフレーク	298
		しそこんぶ	1,188			豆腐	83	豆腐	166
		黒トウがし	100			一口アゲセン	296	あめ玉	165
		うずら豆	148			ココナツサブレ	128		
		おたふく豆	148						
		ゴミ袋 (20 l)	176						
		ゴミ袋 (30 l)	226						
1994年9月30日									
購入商品名	購入金額								
マイソフト	1,632								

表3 1995年9月購入品目

1995年9月2日		1995年9月5日		1995年9月6日		1995年9月8日		1995年9月9日	
購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額
果汁	400	豆乳	160	黒パン	180	豆乳	160	黒パン	180
ラスク	336	果汁大	198	果汁	200	果汁オーチャードビー	198	コーンフレーク	298
ジャンボコーン	168	アロエドリンク	100	黒アメ	165	アップ果汁	200	カルビーエビセン	110
一口アゲセン	296	ゴボースラダ	200	トウモロコシチップス	178	ラスク	168	流しのゴミ袋水切り	135
コーンフロスト	198	ジャンボコーン	168	カイモノセンカ	200	ジャンボコーン	168	モモ、ナシカンズメ	200
甘食	180	ラスク	168	カリントウ・エビセン	130	一口アゲセン	148	黒ゴマ	195
キヌ豆腐	83	一口アゲセン	148	トウモロコシ	135			福神漬	118
福神漬	118			キヌ豆腐	166			うの花	200
うの花				黒ゴマ	130				
玄米シリアル	798								
ビスケット ゴマリシカケ	248								
抹茶入り玄米茶	300								
しそこんぶ	1,170								
きな粉	350								
しょうが漬	70								
玉子パン	100								
サランラップ	296								
1995年9月11日		1995年9月12日		1995年9月13日		1995年9月14日		1995年9月16日	
購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額
豆乳	160	コーンフロスト	198	キフドーフ	166	果汁	400	コーンフレーク	298
果汁	400	黒パン	180	エビセン	200	ジャンボコーン	168	黒パン	180
ラスク	336	黒アメ	165	カボチャ	300	一口アゲセン	148	甘食	180
サワーソフトオニオン	128	福神漬	118			ホシテイチクスーパー	378	トーフキヌ	83
		ダガシ屋のアメ玉	145			おかし	100	黒ゴマ	195
		うの花	200			玄米シリアル	796	アメ玉	145
						ビスケット	248	うの花	200
						おかしサツマイモ	198		
						きな粉	210		
						しょうが漬	70		
						しそこんぶ	780		
1995年9月18日		1995年9月22日		1995年9月23日		1995年9月25日		1995年9月28日	
購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額	購入商品名	購入金額
オーチャードビー	198	黒パン	180	三色餅	198	果汁	200	甘食	180
果汁	100	甘食	180	ジャンボコーン	168			黒パン	180
サワーソフトオニオン	128	黒ゴマ	130	果汁	400			キヌトーフ	166
ジャンボコーン	168	コーンフレーク	298	一口アゲセン	148			コーンフレーク	298
一口アゲセン	148	ナシ果汁	100	サワーソフトオニオン	128			アメ玉	145
ラスク	336	キヌトーフ	83					果汁	100
		福神漬	118						
		アメ玉	145						
		うの花	200						
		マイモ・イチクスーパー	348						
		玄米シリアル	796						
		きな粉	210						
		しそこんぶ	390						
		サツマイモおせんべい	198						
		ビスケット	248						
		しょうが	70						
		おかし	100						
1995年9月29日									
購入商品名	購入金額								
果汁	300								
ジャンボコーン	168								
ヤキタテサラダ	168								
一口アゲセン	148								

「子どもを理解すること」について

—保育実践に基づく子どもと保育者の関わりからの一考察—

The Study about the Essential Understanding of Young Children

—In Consideration of the Relation between Children and Teachers based on
the Practical Education and Care in a Kindergarten—

杉 谷 利枝子
Rieko Sugitani

1. はじめに—問題の所在—

保育は子どもを知ること、理解することから始まる。子どもたちはことばや表情、体の動き、遊びなど、全身で自分を表現している。それらを保育者は敏感に感じとり、いま何を思い何を感じているのか、何を実現したいと思っているのか、その子の表情やしぐさをよく見、つぶやきを聞こうと耳を傾けて、一生懸命子どもたちを受け止めてあげたいと思って保育をしている。

このように子どもの心に寄り添い、子どもを理解することに努めながら保育に当たることは、保育者として当然あるべき専門性である。文部省（文部科学省）の指導資料では「これからの幼稚園教育に必要な教師の専門性は一人一人の幼児の内面を理解し、信頼関係を築きながら、発達に必要な経験を幼児自らが獲得していけるように援助することです。言い換えれば、幼児の心に寄り添って、その心の動きを敏感にしかも温かく受けとめて応じようとすることです。」と述べている。¹⁾しかし、次から次と起こる出来事に対して子どもを理解してから援助の方法を考えていると、時間が過ぎていってしまう。理解と援助は同時に行われるべきだからである。実際に、人の心を探ることは難しい。しかも、その理解はその人の主観的理解である。また、その子を理解しているつもりでもあまり理解されていないことが多く、その理解をもとに適切な援助ができているとは言い難い。

津守は「理解できなくとも、子どもの行為を何か意味あるものとして肯定的に受けとって応答していると、もっと、子どもの世界がみえてくるときがある。」²⁾ また「子どもの表現をどう理解するかということは、つきつめて言ってしまえば、理解なんかないんです。でも理解できないときも、子どもの行動を意味あるものと考え、肯定的にみて応答することはできます。何かその子にとっては、意味があるからこそ、子どもはそれをやっているのです。何度も何度もやるということは、それだけその子にとっては、重要な意味があるからです。」と述べている。³⁾

本稿においては、津守が述べる「理解できなくとも、子どもの行為を何か意味あるものとして、肯定的に受けとって応答していると、子どもの世界がみえてくるときがある。」を手がかりに、筆者の保育体験をもとにした実践事例から「子どもを理解すること」とはどういうことなのか、その背景を探り、考察する。

2. 保育場面における理解の考察

(1) 子どもの行動を肯定的に受けとって応答していると、その子がみえてくる。

＜事例 1＞ 3歳児 5月

「ほくも 洗う」

A男が「おやつ まだあ」と言って砂場にいる私（保育者）のそばにくる。「そうね おやつ時間に

しようね」と応じると、A男は「うん」とにっこりし、部屋に入る。

「手を洗おうね」と誘うと、「洗ったよ」と言うので「先生も洗ってくるね」と言いながら手洗い場へ行くと、A男は「ぼくも洗う」と言って付いてくる。「また洗うの…」と聞くと、「洗ってなかった」と言う。そして私（保育者）のそばで私（保育者）をまねて、手をきれいに丁寧に洗う。「おやつ配るの 手伝って…」と声をかけると、「うん」と言って、席についている人におやつを喜んで配る。

最初A男のことを、お腹が空いておやつが食べたくなったのだ、早く食べたいんだと思っていた。そこで私（保育者）が急いで手を洗いに行くと「手を洗った」と言っていたA男がそばにきて「洗ってなかった」と言う。これは待てない程おやつを食べたかったのだと思っていたと、私が手を洗っているそばで、私をまねて、指の間や手の甲をていねいに石鹸で洗って、手洗いを楽しむ。その後、おやつを配るのを頼むと喜んで手伝った。

津守が述べているように、A男の行為の意味がよくわからなくても、それを意味あるメッセージとして受けとってゆっくり付き合っていると、事実の窓口が広がってその子の世界が見えてくるのである。お腹が空いて早くおやつが食べたいA男、手を洗っていないのに洗ったと言ったA男、先生のそばにいて一緒にすることを楽しむA男が見えてくるのである。

入園してようやく一ヶ月過ぎた3歳児のA男はいま、園の楽しさをわかろうとしている。この時期は「手を洗っていないのに洗ったと言ってはだめよ」「おやつのはきは手をきれいに洗おうね」と教えられるよりも、自分を受け入れてくれる親しみのもてる人が身近にいるという安心感が与えられることを求めているのである。いま自分をきちんと受け入れてくれて、親しみがもてる身近な人の存在が、やがて人を信じて生きていく「人との関係」を学んでいくのである。

子どもと保育者が親しく交わって応答し、お互いに自分を表現しているなかで次第に心を開いて自分の世界をより表現するようになり、その子がみえて

くるのである。

(2) 肯定的に受けとって応答していると、その子はよりよい方向へ自分を変えていく。

<事例2> 4歳児 5月

「あり 気持ち悪い」

Y男ら3人は、頭を突き合わせるようにして蟻の行列をみている。そこへB子が来て、蟻を足で踏みつぶそうとする。Y男に「何するの かわいそうだよ」と注意されると、B子は「だって 気持ち悪いもん」と言う。私（保育者）は瓶に蟻を集めているY男ら3人と共にB子の「気持ち悪い」という思いを感じながら蟻の巣作りをしていた。瓶の中にビスケットを入れると、3人は蟻がビスケットを運ぶ様子に興味をもち、瓶を囲んで、話をしながらみている。そのうち、B子も蟻に興味深くみている。

B子は蟻が嫌いである。それで蟻を足で踏みつぶそうとした。B子が思うままに自分を表現しているその行為を受けとって一緒にいると、B子はまわりの状況からよりよい方向へ自分を変えていったのである。私（保育者）とY男ら3人が親しく交わって蟻の巣をつくっているのをそばでみているうちに、そこにB子が自分で自分を変えていくような状況が作り出されて、結果的にB子を理解し、よりよい方向へ導いていくことになったのである。最初、蟻をみて気持ち悪いと思っていたのに、他の子たちが蟻に興味をもち、可愛いがっている様子を見ていて、自分も蟻に興味をもつようになったのである。

肯定的に受けとって応答していると、その子はよりよい方向へ自分を変えていくことが起きるのである。

<事例3> 4歳児 5月

「やっぱし かくれんぼにしようよ」

遊戯室でA子とB子は鬼ごっこを始める。B子が鬼である。B子はそこへ来た私（保育者）を誘った。そして、「はじめてから鬼きめようよ」と言ってジャンケンを促す。B子が負けて、また鬼になる。するとB子は「もう一回ジャンケンしようよ、2回

勝負ね」と言う。でも、またB子が負ける。するとB子は「やっぱし、かくれんぼにしようよ、ねえA子ちゃん」と言う。今度は、私（保育者）が負けて鬼になる。A子とB子はカーテンの裏へ一緒に隠れる。私（保育者）はカーテンを開けて「B子ちゃんみつけた、あっ A子ちゃんもみつけた」「じゃ、今度はB子ちゃんが鬼ね」と言うと、B子は「A子ちゃんは…」と言う。2人が同じ場所にいてみつかったのだから2人共鬼だと言う。それで、A子とB子が2人一緒に鬼になる。その後、人数が増えてきて、楽しくかくれんぼをする。

これは<事例2>で述べた同じB子である。この<事例3>では、B子はいまの時点で自分を変えることができなかった。子どもはその場ですぐよりよい方向へ自分を変えていくとは限らないのである。B子は自分を変えなかったが、十分遊びを楽しんだ。自分の思いがA子に受け入れられて、A子の優しさ、思いやりの心をもらって仲よしになったのである。いまここで、「きまりを守りなさい」と言われたら、B子は他の人にもきまりを守らせようとするであろう。きまりを守ることはとても大事なことであるが、人を許せない、人を責める関係をつくり、人と人との関係を絶ってしまうのである。

幼児期は、まわりから受け入れられることで他者を受け入れる優しさ、思いやりの心が育つのである。B子はいま自分の考えをはっきりもって行動している。自分を表現することでまわりに起こる出来事に心が揺れ動き、そのプロセス（過程）で、育っているのである。いまのB子にとってこの体験は、発達のプロセスとしての発達体験としてとらえることができる。

この日は入園して初めての参観日であった。B子の母親は「楽しく遊んでいるので安心しました。でも、あんなズルをして……許していいのでしょうか」と心配なさった。この場合、よりよい方向へ自分を変えていけるのは、B子を支える大人の存在であろう。「楽しかったね」「A子ちゃん、優しいね」「お友だちになれてよかったね」と、B子の立場に立って応答する大人の存在である。まわりにい

る大人が子どもの立場に立って素直に応答していると、その子も素直に自分を表現し、一層その子の行為を理解することができるようになるのである。

(3) 子どもの立場に立って応答する

<事例4> 5歳児 9月

「もう、お化けごっこしているよ」

M子が画用紙にサインペンでお化けの絵をかいていると、そばへT教生（保育実習中）がやってきて、「ねえ、もうお化けごっこ始まったよ」と声をかけた。M子はまだ色を塗り終えていなかったが、ハサミを取ってきてその絵を切り抜き始めた。M子は切り終えると、そばでずっと寄り添っていたT教生に「はい」と言って切り抜いたお化けの絵を渡した。T教生「いいのになったね」と優しくそれを受け取り、M子のお化けの絵を他の子たちが演じているパネルシアターの舞台に貼ってあげた。するとM子は、自分の使っていたサインペンとハサミを自分のロッカーにしまいに行き、そのまま外へ遊びに行ってしまった。

この<事例4>は保育実習中のT教生が保育をしていた時の場面である。私（筆者）は、T教生がM子に十分優しく肯定的にみて関わり、保育をしていると思ってみている。でも、なぜM子はお化けの絵を切り抜いて仕上げると、お化けごっこに加わらず、そのまま外へ遊びに行ってしまったのだろうか。M子にとってT教生はどんな存在だったのだろうか。このように疑問をもった。もしかしたら、T教生に「みんな、もうお化けごっこしているよ」と声をかけられたことが、作業を急がせられたように感じたのかもしれない。ずっと寄り添われていたことが、終了を見届けようとしているように受け止められたのかもしれない。などいろいろ考えてみた。もともとM子は、自分からパネルシアターに興味をもち、自分のイメージでお化けの絵を描いていた。ところが、そこへT教生がやってきてM子にかかわったことで、M子は自分のイメージを表現することよりも、作業を終了させることへ気持ちが動いていったのかも知れない。だから、M子は作り終えると満足

し、これで完成という思いでお化けの絵をT教生に渡し、自分のサインペンとハサミを自分のロッカーにしまって、そのまま外へ遊びに行ってしまったのではないだろうか。

このように省察してみると、肯定的に受けとって応答し、付き合うということは、単に物理的にそばにいて寄り添うことではない。また優しく「いいのになったね」と承認の声をかけることでもないと考えるのである。M子がT教生のことを「いまT教生は自分のことをしっかりみていてくれる」と思える2人の関係があることである。肯定的に受けとって応答するということは、その子に受け入れられ、その子の立場に立って応答することであろう。

(4) 子どもは子どもの立場で行動している。

<事例5> 4歳児 6月

「ままごと戸棚の中は くちゃくちゃ」

子どもが園から帰った後のままごと戸棚の中は、紙を細かく切ったものや粘土を丸めたものが押し込められていて、くちゃくちゃである。それを片付けて、次の日遊べるように整えておいても、またくちゃくちゃである。

子どもが降園した後、保育者は次の保育のために環境を整える。子どもたちは、遊んだ後、戸棚の中にままごとなどを片付けて帰るのであるが、戸棚の中には作ったものがぐちゃぐちゃに押し込められている。保育者の立場からは、次に使う人のことを考えてきちんと片付けてほしいと思う。それで、「粘土を使ったら、もとに戻そうね」「紙くずはゴミ箱に入れようね」という。それでも毎日くちゃくちゃなのである。ところが、じっくりその場を観察し、記録を取ってみると、子どもの立場がみえてくるのである。細かく切った紙はラーメンなのである。ラーメンを作っていたときA子に声をかけられて砂場へ遊びに行くことになったので、そのラーメンを戸棚にしまったのである。「このおだんご、あした食べようね」と言って、粘土で作ったおだんごを戸棚に押し込んだのである。次の日は、戸棚にしまったのを忘れてしまい、違うことをして遊んでいるの

である。このようにゆっくり子どもと付き合っていると、その子の世界がみえてきて、子どもは子どもの立場で行動していることがみえてくるのである。

(5) 保育者は保育者の立場に立って応答している。

<事例6> 4歳児 6月

「後で食べるから 置いておいて」

R子らは、藤棚の下の円形テーブルでままごとをして遊んでいる。F保育者が砂場にいると、R子が「先生、サラダ食べて」と持ってくる。F保育者は「そっちで食べるから置いておいて」と言う。M子は「あーあー」と、がっかりした表情で戻って行く。

この<事例6>はR地区保育研修会〔注①〕での研究保育の一場面である。この場面が協議会で取り上げられ、F保育者がR子の持ってきたサラダを食べないで、「そっちで食べるから置いておいて」と言うのは、子どもの立場に立って応答していないのではないか、という問題が提起された。その日保育をしたF保育者は、「私は藤棚の下の円形テーブルへ行って、そこでパーティーをしながらみんなと一緒に食べたいと思っていたのです。」と話された。

私（筆者）は、この場合、R子の行為がF保育者にその場ですぐ受け入れられなかったかもしれないが、子どもの立場に立って応答していないとは言えないと思うのである。R子は砂場にいるF保育者に自分の作ったサラダを食べてほしいと思ってやってきた。そのサラダを、いまその場ですぐF保育者が食べた場合、そこでR子との関係は終わってしまうかもしれないのである。ところが、F保育者がR子らのままごとをしている藤棚の下の円形テーブルで食べようと思い、「そっちで食べるから、置いておいて」と言った場合は、R子との関係が続いているのである。R子は先生（F保育者）が来てくれるまでその遊びを続けるのである。「先生が来てくれるまで、このサラダは冷蔵庫にしまっておこう」「このサラダはAちゃんに食べてもらって、先生の分はまた作りなおそう」「サラダの他にもいろいろごちそうを作っておこう」など、自分の遊びの続きのス

トリーを作り、自分の世界を広げながら遊んでいくのである。F保育者もR子のストーリーのなかで自分のストーリーを作っている。「いま砂場を離れられないから、後でR子らがままごとをしている藤棚の下の円形テーブルでパーティーをしてみんなと一緒にサラダを食べよう」というストーリーを描いているのである。

子どもにとって、保育者がそばにいても子どもと保育者との親しい関係があると、保育者が子どもの立場に立っている働きをするのである。

保育者は、子どもの立場に立って応答するとともに保育者の立場に立って子どもと応答し、保育する中で子どもを理解しているのである。

3. 子どもを理解する過程

登園してくる一人ひとりの子どもの状態を理解しようということから保育者の一日は始まる。子どもと保育者が顔を見合わせた時に、すでに何かが理解されている筈であるが、まだ意識的に両者の間でも分別できていないのである。保育者は感覚的に知覚可能なことをすべて探るのであるが、科学的な観察とは違って、じっとして動かぬ冷静な目で見ているのではない。子どもの動き、仕草、表情の一つひとつに呼応する生きた言葉や行為の適切さが子どもの状況を理解する端緒となっていくのである。しかし、保育者と子どもの互いの確かな理解がないままに、この双方の同時進行が続く過程がある。互いのパースペクティブの中に相手を意識しながら、子どもはそれとなく遊びを探し始め、保育者は関わりを温存しながら見守るのである。外見では理解できない子どもの内面までも認識しようすることは至難のわざであるが、子どもと共に居ることで、環境を共に感知することで、また同じ時間を交感することで、認識は深まるのである。子どもにとって環境がどのように受け止められているかは、周りとの関わり方をつぶさに見て、その子がいま実現したいと思っていることを共に探っていくことで、ある程度理解に達するのである。保育者は子どもの十全な理解が得られる以前から子どもに密接に関わっており、子どもがやがて明確な形で遊びを形成して行く

地点に到達するのである。挫折があったり、進路変更があったりする中で、その子が決めた遊びは一心不乱のものであり、容赦のないものとなる。しかし保育者の子ども理解は見通しのきく地平を前にひるむことはない。子どもは能力をできる限り生かし、喜びを感じながら創造した世界に遊び、難しい取り組みも、自分で選んだ道であるとして前進して行くのである。

津守は、保育の過程をどのようにするかを研究することの重要性を強調する中で、「保育の起点」「模索の段階」「活動の展開点」「本格的な活動の発展」の4つの段階に分解して述べている。⁴⁾ 各段階における子どもの理解について濃淡はあるであろうが、段階が進むにつれて理解の範囲も広くなり、奥行きも深まるものと思われる。各段階は明確に分離できるものではないが、第4段階で保育者の理解は満足に近いものとなり、自信をもって子どもに関わって、保育できるのである。津守は、その過程について次のように結論づけている。「個々の子どもの必要がみだされて、はじめて意味をもつものである。個々の子どもが、それぞれの時に要求し、必要としていることに応えていくことが重要である。保育者が子どもと親しい人間関係にはいり、子どもの要求や必要を感じとることができ、それに対処していくことが活動の発展のための基本的要請である。」⁵⁾

保育者は子どもに対する今日一日の理解が過去のものとならずに、積み重なって保育の実践と理論の糧になるよう、降園後の一時に再び子どもの活動を目の当たりに思い浮かべて、意識の流れと保育の合流点に省察を加えるべきであろう。毎日の子どもとの関わりが同じことの繰り返しではないことは、保育者が誰よりもよく認識していることである。子ども理解は時間の長短はあっても、取り組む姿勢に変わりはないと言える。保育のプロセス（過程）と共に理解は起伏に満ちた実りあるものとなるのである。

4. おわりに

「理解できないときも、子どもの行動を意味ある

ものとして、肯定的に受けとって応答していると、子どもの世界がみえてくるときがある。」を手がかりに、筆者の実践事例を通して、「子どもを理解するという事」はどういうことなのかについて考えてきた。

その過程で、以下の4項目を結論するに至った。

- (1) 子どもの行動を肯定的に受けとって応答していると、その子がみえてくる。
- (2) 子どもの行動を肯定的に受けとって応答していると、その子はよりよい方向へ自分を変えていく。
- (3) 肯定的に応答することは、その子の立場に立って応答することである。
- (4) 子どもを理解するということは、子どもの立場に立った応答と、保育者の立場に立った応答とが融合していく過程にある。

津守は、「理解すると言うことは、いつも相互によりよく分かり合うプロセスです。(中略) 毎日の中で起こることを理解し、その中で表現を通してお互いによりよく分かり合うのが保育です。いつもお互いによりよく分かり合いつつ前進し、お互いにより生きやすくなるために、そういう生活を作り上げていく実践のプロセスの中で、子どもをよりよく理解していくのです。」⁶⁾「子どもの世界の理解は、子どもと親しく交わる人によって発見される。(中略) 子どもが行為として語ることに素直に耳を傾けることを要する。子どもが自分の世界を開いて自らを語れるように、大人も自らを開いて子どもと親しむことが出発点である。」と述べている。⁷⁾

筆者自身、子どもと共に生活し、心を通じ合せる関係を作り、日々省察しながら保育をしている過程で、子どもの理解を深め、確かなものになっていることに気づかされるのである。

子どもを理解するということは、子どもの側に立つ者として、日々の省察を重ねながら、子どもと共存すること、共生すること、共感すること、このたゆまぬ保育実践のプロセス(過程)にあると言える。

[参考・引用文献]

- 1) 文部省(1995) 幼稚園教育指導資料集 第4集 『一人一人に応じる指導』 p11 フレーベル館
- 2) 津守真(1987) 『子どもの世界をどうみるかー行為とその意味ー』 p149 NHKブック 日本放送出版協会
- 3) 津守真(1999) 『保育原理』 大戸美也子、新澤誠治、日吉佳代子 編著 p27 樹村房
- 4) 津守真(1979) 『子ども学のはじまり』 p23-67 フレーベル館
- 5) 津守真(1979) 『子ども学のはじまり』 p67 フレーベル館
- 6) 津守真(1999) 『保育原理』 大戸美也子、新澤誠治、日吉佳代子 編著 p31 樹村房
- 7) 津守真(1987) 『子どもの世界をどうみるかー行為とその意味ー』 p16 NHKブック 日本放送出版協会

注① 富山県 両砺波保育研修会

知的障害のある人の家族支援に必要なもの

ー家族へのインタビューから読み取れるものー

永 野 なおみ
Naomi Nagano

抄 録

知的障害のある人たちへの支援は、障害者プランを経て地域での生活を主体とし、自己決定を尊重したものに変わりつつあるが、依然として家族による支えを前提とした仕組みを残している。本研究では、知的障害者生活寮（平成15年12月よりグループホームに移行）の利用者の家族にインタビュー調査を行い、知的障害のある人の家族に必要とされる支援について考察した。対象者の生活歴と家族の思いの聴き取りから、家族を支えるネットワークの未整備、コーディネーターの不在、家族の利用者としての意識の未成熟という問題点が確認された。

キーワード 知的障害者、家族支援、ネットワーク、コーディネーター

1. 問題の所在と研究の目的

知的障害のある人のための福祉施策は、社会福祉基礎構造改革の中で、その更生と保護を中心としたものから大きく転換してきた。改正された知的障害者福祉法は、その目的を知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助としている。これを受けて、知的障害のある人への支援は、従来の施設での訓練や指導に重点を置いたものから、地域での生活を支え自己決定を尊重するものであるべきという方向性が示された。平成7年制定の障害者プランは、リハビリテーションとノーマライゼーショ

ンの理念を踏まえて、地域で共に生活すること、社会的自立を促進することなどを骨子としている。障害者プランが終了した平成15年度からは、サービス利用の仕組みに支援費制度が導入され、これまでの措置中心のあり方が見直された。

平成12年の「知的障害児者基礎調査結果の概要」では、知的障害のある人は全国に45万5500人と推計されている。その内施設に入所している人は12万6300人で、総数の約28%に過ぎない¹⁾。多くの人たちが在宅で生活しており、この人たちの生活を支える福祉施策の充実が求められている。

しかし知的障害のある人の地域生活支援のための施策は、依然家族による支えを前提としたものとなっている点に問題がある。現在では、障害のある人たちの高齢化が大きな問題となっており、入所施設などではそのための対応を迫られている。地域で生活している人たちにとっても、同様に様々な問題が起こることが予想され、またその家族も老いてゆくときに、これまでのような家族の存在を前提としての地域での生活は成立しなくなる。入所施設においても、家族が身元引受人を担うことができない人たちが増加してゆくと思われる。

この知的障害のある人の家族についての従来の研究は、ほとんどが幼児期、学童期を中心としたもので、青年期以降に関するものはあまりみられなかった²⁾。望月、秋山は、「『幼児期・学童期には、医療機関、療育・相談機関、学校など様々な関わりが

あるが、年長になるにつれ、障害者やその家族が継続して関わる機関は少なくなる』³⁾ こともその理由であるかもしれない』⁴⁾ としている。しかし青年期以降の人生の方がはるかに長く、支えとなる家族の老いや不在という課題に直面する期間でもあり、今後より多くの研究がなされる必要があろう。

本論は、基礎構造改革以前の現在よりさらに貧弱な支援体制のもとで生活してきた知的障害をもつ人たちの家族に焦点をあて、その生活歴の聴き取りの中から、これらの家族の方々の抱えてきた問題と求められる支援を明らかにすることを目的としている。これにより今後の知的障害のある人たちへの福祉サービスをどのように進めてゆけばよいのか、わずかでもその方向を探ることができるのではないかと考える。

2. 研究の方法

多くが施設に入所する重度の障害のある人たちが、様々な形式で就労の場を確保し比較的自立を果しやすい軽度の障害の人たちと比較して、地域で生活してゆく上での困難を感じる機会が多いと考えられる中程度の知的障害のある人たちの家族を研究の対象とした。平成15年10月に、A県内のB知的障害者生活寮（平成15年12月よりグループホームに移行）に入所している4名の利用者の家族に対し、半構造化面接でのインタビュー調査を行った。1時間半から2時間ほどの面接で、知的障害のある子どもの誕生から、現在に至る生活歴と親としての思い、利用してきた社会福祉等のサービスに対する考えなどについて質問し、自由に語っていただいた。インタビューは許可を得て録音し、記録に起こしている。

当初5名の利用者の家族への調査を予定していたが、1名は体調不良により実現しなかった。また聴き取りを行った家族の内1名も、入所中の施設を訪問したが、高齢で病後のためあまり詳しく話を聴くことはできなかった。わずか4名の事例であるが、個々の家族のニーズや福祉施策の問題点について、その一端を窺うことはできるのではないかと考え、その言葉から読み取れることを筆者の視点で整理した。調査対象者は以下のとおりである。

調査対象者

氏 名	性別	本人の年齢	療育手帳	その他の症状	面接対象者
H・K	男性	35歳	なし (境界域)	気分障害	父親63歳
G・K	男性	23歳	B判定	自閉的傾向	父親58歳
I・H	男性	28歳	B判定	自閉的傾向	父親55歳、 母親52歳
H・M	男性	39歳	B判定	統合失調症	父親68歳

12年度の実態調査では、A県内の知的障害のある人は5,359人とされている。この人たちの生活の場は、「自宅（施設・作業所の通所を含む）」が3273人ともっとも多く、「グループホーム・住込・寮等」は73人、「入所施設」1632人、「精神科病院入院」273人、「その他」108人となっている。A県内には14年度現在9ヶ所のグループホームが開設されており、そのいずれもが入所更生施設のバックアップによるものである⁵⁾。

県内には平成14年度計47名の知的障害者相談員が置かれており、在宅の本人またはその家族の相談に応じている。同年の取り扱い相談件数は895件である。また平成13年からは、知的障害者生活支援センターも設けられている⁵⁾。

3. インタビュー事例

対象者はいずれもA県内で出生し、以後継続して県内で生活しており、現在の生活寮に入所してから4～5年程経ている。知的障害の程度は、境界域にある1名を除いて、療育手帳B判定を受けている。統合失調症などの精神疾患を併せもっていたり、自閉的傾向があったりと、全般に職業能力は高いが、対人関係に支障をきたすことが多い。一般就労の経験をもつ人もいるが、対人関係のまずさから職場にとけこめずに転職を繰り返したり、入所していた更生施設から退所を求められたりした経験を持つ人もいる。以下にインタビューの概要を記す。

(1) H・K氏の生活歴

両親と祖父母の4人家族に、長男として生まれた。出生時はとても元気な子どもだったが、その後の発達は遅く歩くようになったのは2歳頃。一人で歩けるようになるとどこにでも行ってしまい、全く目が離

せなくなった。小学校入学前から、度々バスの無賃乗車を起こし、またその頃から情緒がたいへん不安定だった。小学校は普通学級に進むが、落ち着いて座っていることができず、学校の要請で親が教室に付き添うことも度々であった。5年生の時に、学校からもう面倒をみられないと言われ、隣町の精神科に入院する。そこで微細脳症候群と診断され、4年間入院する。病院内の養護学校分校に籍を置いていたが、中学3年の時に地元の中学の普通学級に移り卒業する。その後近隣の高等養護学校に進学したが、通学途中行方不明になることを繰り返し、寮に入って卒業まで過ごす。この間に何度かパニックを起こし、本人の希望で3、4回入院している。

卒業後は、割合能力が高かったため一般企業への就職を希望し、実習としていくつかの職場を経験したが、いずれも長続きしなかった。その後も2、3ヶ所の職場に勤めたが、落ち着いて仕事ができずやはり続かなかった。21歳の時に県内の更生施設に入所し、間もなく同施設の運営するグループホームに移ったが、情緒不安定になり多々問題を起こしたため、施設では対応できなくなったと精神科に入院。28歳とき現在の生活寮に入所して、2、3年ですっかり落ち着いた。現在ではパニックを起こすこともなく、仕事に励んでいる。

(2) I・H氏の生活歴

両親と祖母の家族に長男として誕生。出産時に、へその緒が首に巻きついたことが原因で発達が遅れた。あちこちの病院を回った後、2歳半のときに「大学病院で精神薄弱と診断された。

その後もいろいろな病院などを回って検査を受けたが、本人の状態に変化はなかった。近くの保育園の障害のある子どもを集めたクラスに入れ、また母親がおぶって言葉の教室に通ったりした。なんとか歩けるようになったのは、3歳7ヶ月のときであった。

小学校は近所の普通クラスに入ったが、やがて周囲についていけなくなり、登校してもただそこにいるだけになってしまった。小学校4年のときに、療育手帳を取得した。精神薄弱と診断されてから、少し

でもよくなればと本人を様々な教室や病院に通わせてきた。やはり経済的な負担が大きく、その解消のため特別児童扶養手当を受給することが目的であった。中学から特殊学級に進み、高校も養護学校に入学した。1年間自宅から通い、2年、3年は寮に入っていたが、この頃からてんかん発作が出るようになった。現在では落ち着いているが、毎月のように入院し、経済的な負担が大きかった。

養護学校卒業後は、近所の親類の元で自動車磨きの仕事に就いたが、手先が不器用で務まらなかった。1年半程でやめて、県内の知的障害者施設が運営する通所授産施設に通い始める。3年程自宅から通い、その後同じ法人のグループホームで2年程過ごす。家族は施設に対して強い不信を抱き、5年程前に現在の生活寮に入り、まじめに仕事をしている。

(3) G・K氏の生活歴

幼時より他の子供と比べると、少し発達が遅い感じはあったが、父親はそのうち追いつくと考えるようにし、気にしないようにしていた。小学5年のときに母親が家を出て行き、以後行き来はない。このことには、本人の発達の遅れも影響している。

中学入学後間もなく、担任から特殊学級を勧められたが、本人が拒否し普通クラスで過ごした。中学2年のときに不登校が始まり、やがていじめにあうようになった。父は仕事で不在のため、本人は家でもいつも孤独に過ごしており、学力もかなり遅れていた。そのうちに居場所を求めて、あちこちさまよい歩くようになった。学校から、父親の職場に電話のあることも度々で、この頃初めて少し行動がおかしいのではないかと周囲から言われた。他の生徒が帰った後に学校に行くなどしていたが、とうとう家にこもるようになった。中学3年の2学期より、卒業まで全く登校していない。

普通高校を受験して不合格になり、担任の勧めで養護学校に進学して、そこで療育手帳を取得する。高校ではのびのびと過ごし、本人は元気を取り戻した。学校からは一般就労を勧められ、現場実習を3回程行ったが、いずれも続かなかった。そこで通所の作業所を希望したが、自宅近くになかったため、

養護学校から現在の生活寮と職場を紹介される。長くは続かないだろうという予想に反して、本人は寮になじみ仕事も続けて4年ほどになる。

(4) M・H氏の生活歴

両親と姉、弟の5人家族に生まれる。地元の小学校、中学校を卒業後、県立の技能学校に入学するが、間もなく退学して金屑屋で働くようになる。その後統合失調症で精神病院に入院し、退院後は知的障害者更生施設に入所するが、精神疾患のために施設での対応が難しく次第に居づらい状態になる。施設から紹介されるかたちで、5年程前に現在の生活寮に入所し、作業所の仕事に就いている。

父親は脳梗塞で倒れた後、特別養護老人ホームに入所しており、母親はその後に病気で亡くなっている。本人と姉弟などの、他の家族との関係はよくない。父からは本人に連絡をとったことはないが、本

人は時折生活寮の職員に伴われて施設を訪ねている。息子が一生懸命やっていってくればそれでよいと言い、こんな体でなければ同居することもあったかもしれないと言う。今は自分の体のことだけで精一杯で、他のことを考えることはできない。

父親からは、本人のこれまでの生活についての十分な聴き取りはできなかったため、生活寮入所の際の記録を下にした。

4. 結果と考察

家族の話の中から、共通する思いを含んだ言葉を拾い出し、それを以下のように整理した。わずかな調査対象者ではあるが、一定の傾向を読み取ることができる。

回復への期待・障害受容へのためらい	<ul style="list-style-type: none"> ・「体の障害とはちがい、はっきりと現れるものでないこともあって、大人になったらなんとか一人前になるのではないかという期待をずっと持ち続けていた。」 ・「学校の勉強が遅れていたのはわかっていたけど、自分も勉強は得意な方ではなかったし、少々できなくても生きていけると思っていたから…」 ・「数字に強くて数学はできたり、乗り物が好きで、そういうことにはいろんなこと知っていたりしたから、優れているところを伸ばしていけばいいと思っていた。」 ・「中学の時に担任から、特殊学級に移ってはどうかと勧められたんですけど、本人がいやだって言って…。自分には本人を説得する力がなかったし、まだそこまではという気持ちもあって。」 ・「まわりの子はみんな手帳を持っていたり、一見してわかるような重い障害があったけど、うちはそうではなかったから、障害児の会とかに入るのは、ちょっとちがうような気がしていた。」
周囲との不協和	<ul style="list-style-type: none"> ・「小学生のときにいじめにあって、それがきっかけで不登校になって…。でもとにかく学校行けって言ってやってたんですけど、保健室で一人で勉強したり、友達もいなくて、今考えるとかわいそうだったなと…」 ・「学校から、もうこれ以上この子の面倒はみれないから、どうにかしてほしいって言われて…」

	<ul style="list-style-type: none"> ・「友達っていうのは、いなかったんじゃないのかなあ……。養護学校に入ってから、またちがったと思うけど。」 ・「どこへ仕事に行ってもうまくやれなくて、やっぱり普通にはやれないんだなあと思った。」
家族の力に頼っての養育	<ul style="list-style-type: none"> ・「なんとかよくしてやろうという思いで、本人にはずっと厳しくやってきた。小さい頃は、手をあげることもよくあった。」 ・「箸を持つ手を、無理やり左手から右手に替えさせたり、子供のことをずっとがんじがらめにしてきたと思う。」 ・「一人でがむしゃらにやってきた自分の育て方が悪かったという気持ちがある。しかし経験してみなければわからないことで、そのときにはそれしかできなかった。」 ・「近くに親戚や兄弟はいたが、何か相談したり、助けてもらったりしたことはなかった。」 ・「ここに至って自分が親として子供をみているだけでは、もうどうにもならないと思った。よくなるためには、専門家に任せた方がよいと思って……。」 ・「こういう子どもが生きていくためには、何といても親の努力が必要だと思ってきた。親が頑張らなかつたら、生きていけないんだ。」
地域との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・「親の会の支部には入っていたが、例会に出れば少々情報が得られる程度で、特に自分たちにとっては役に立ったとは思わない。」 ・「この地域の人たちは、本人に対して親切だった。特に小さかった頃は、近所の人たちにかわいがってもらい、とてもありがたかった。」 ・「近くに入所施設はあるが、この程度の障害では入れないし、入れない者には施設は何にもしてくれない。」 ・「割合軽かったから、障害児とは思ってなくて、そういう会とか、相談するところとか、あんまり関係ないと思っていたし、よく知らなかった。」
療育手帳	<ul style="list-style-type: none"> ・「養護学校に入ったら、周りの子はみんな障害児で、療育手帳も持っていて、あたりまえなんだけど、うちの子もそうなんだなって思って、学校から勧められたときにすんなり申請した。」 ・「小さいときから、訓練とか水泳とか、とにかくいろいろなところに通わせたり、しょっちゅう病院に行ったりで、お金がかかった。手帳をもらうと特別児童扶養手当が出るっていうことで、とても現実的な理由で申請した。」
医療・教育・相談機関で受けてきたサービスに対する思い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ああいうところは簡単なもんだ。この子どもは精神薄弱で、もうよくなることはありませんから、あきらめてくださいって、それで終わりさ。」

	<ul style="list-style-type: none"> ・「いいって言われれば、どんなところで、遠くても何でも行ってみただけど、特になんかよかったかっていうと、そういうことはないな。」 ・「子どものことで、自分は何をどうしたらよいかわからなかったんです。開き直るしかなかったから、何かわからないことがあったら、そのとき近くにいる人に訊くしかないと思ってやってきて…。」 ・「子どもにどうやって接していいか、よくわからないことがあったけど、そういうことを教えてくれるところはなかった。」 ・「いろんなところを駆けずり回って育ててきたので、ここが一番頼りになったというようなことはないように思う。」 ・「ずっと頼りにしてた人とか、相談したりした人は、特になかったね。学校にいたときは学校の先生に話してたけど。」 ・「養護学校に入った事は、ほんとうによかったと思う。子どももののびのびやれるようになったし、先生とか、親の方でいろいろ相談できる人がまわりにできた。」
施設に対する思い	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校卒業してからは、仕事は続かないし、一緒に暮らしたい気持ちはあったけど、親の力ではどうにもできないし、やっぱりどっかに預けるしかないと思った。」 ・「前にいた施設は信用ならないところがいっぱいあった。なんだかんだって、しょっちゅうわけわからない金がかかって、必要なものなら何にも言わないけどさ…。」 ・「前の施設は、お金も何かとかかったけど、行事のときなんかいつも駆り出されて、休みの日でも忙しかった。こっちは子どもみてもらってるから、頼まれたら断れなかった。人質とられてるようなもんだからね。」 ・「やっぱり自分たちだけではだめだった。自分の育て方が悪かったと思っているが、そのときはわからなかった。専門家はだめなことはだめと、しっかり言ってしつけてくれる。」
現在の施設への思い・これからの生活について	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんな施設に任せてしまって申し訳ない気持ちだ。今までのことを考えると、こんなに楽してていいのかと思ってる。」 ・「経営がもっと安定してくれば言うことないんだけど。」 ・「…親の会とかいるなあと思っていた。施設からのお便りみたいなのも、やっぱりあった方がいいよね。」 ・「今の設備では、健康でなければ生活できないが、年をとって病気や身体障害が出ても、ずっと暮らせるようにしてほしい。親の一番の願いだ。」 ・「親がいなくても子どもが生活できるようにすると言ってくれているのが、自分には何よりありがたいことだ。」 ・「いつかまた子どもと一緒に生活したいという気持ちは持っているけど、自分も年をとるし、これからどうなるかは自分にもわからない。」 ・「ここまで子どももよくがんばってきたと思う。ずっと厳しくしばってきたけど、この後は、できるだけ子どもの思うとおりにさせたい。」

4. 考察

上記の結果から、この4人の知的障害のある人たとその家族に、共通する体験と意思のストーリーを読み取ることができる。いずれも中程度の知的障害であることから、家族は発達の遅れに気づいてからも、成長と共に幾分かでも回復するのではないかと、できるだけのことをして能力を伸ばしてやれば、他の子どもたちに追いつくのではないかという期待を捨てきれずにいた。そして障害を受け入れてしまうことをためらい、障害のある人たちと同じく扱われることに抵抗を感じていた。懸命に医療機関や訓練教室に通わせたり、ときには宗教にすがったりした人たちもいる。

また三世代同居の場合には祖父母の援助も受けてはいたが、どの家族も家族以外の親族、友人等の力を頼ることはなく、できるだけ自分たちの力だけでやっていこうという気持ちを強く持っていた。「親が努力するしか、この子たちが生きていく道はないんだ。」という言葉もみられ、いまだにそうした意識を強く持ち続けておられる。

これには調査対象である家族の方々の年代が、福祉サービス等の利用にあまりなじんでいなかったこと、自助の意識が強い風土なども影響しているものと思われるが、子どもが周囲に受け入れられないことで強化された面もあったと考えられる。また当時の知的障害に対する社会の認識も十分でなく、地域での生活を支える仕組みがほとんどないままで、障害のある人と家族は捨て置かれていたといえる。

そうした養育環境では、やはり目の前のことを考えるのに精一杯で、将来を見据えた対応が難しい。展望を持たないまま、子どもに厳しく、またいきあたりばったりでがむしゃらな養育をしたことを悔やむ声もあった。ふり返ってみると、もっとうまくやれたのではないかという思いを、家族の方はそれぞれに抱えておられたように思う。

以上のような家族の体験から、知的障害のある人とその家族が地域の中で生活してゆくための支援に不足しているものとして、次の3点をあげた。いずれもすでに指摘されてきていることであるが、今回の少数の調査対象者の生活歴の中にすら、その影響が

現れていることを改めて重く受けとめたいと思う。

(1) ネットワークの未整備

発達に遅れがあると知った時点で、家族がすみやかに子どもの養育についての支援を受けられ、保健医療、教育、福祉などを縦横に連携した成人までの一貫した体制が必要である。それがなくことで、子どもの成長の段階ごとに、右往左往しなければならなかった家族の苦労はたいへん大きかった。特に幼時には、ドクター・ショッピングのように、様々な施設、機関や団体などを渡り歩くことがみられた。知的障害に関係する施設や機関は数多くあり、家族が子どもへの思いから、自力でそれらをたどらざるを得なかったことは、関係機関の間にネットワークが築かれていないことの現れである。

長い年月が過ぎたためであろうが、医療機関や児童相談所、親の会など、いくつものフォーマル、インフォーマルな社会資源を利用していながら、調査対象である家族の中には、それが自分たちの支えになったという意識はほとんど見出せなかった。その当時の支援が、個々の機関の中での対応にとどまり、家族に対して総合的な情報をもって臨むことがなかったことによるものと思われる。

地域の中に各種のサービスを提供する機関や施設、団体のネットワークが構築されていれば、複数の領域にまたがる支援の調整を行ったり、成長の段階に応じて家族に必要な情報を提供して、将来への見通しを持った支援をすることが可能になり、大きな支えになったものと思われる。

(2) コーディネーターの不在

知的障害のある人が地域で生活してゆくためには、保健医療、福祉、教育、労働など、複数の領域のサービスを利用する必要があるが、上述のネットワークの未整備と共に、その全体を調整し家族と本人の相談に対応するコーディネーターが確保されていないことも問題である。そのために、家族は自らの力で各領域の情報を集め、本人の生活のあり方について考え、選択してゆくという負担を負うことになる。家族の力のみでは、サービス利用の選択肢が

限られたり、本人より家族の考えにもとづく判断がなされたりする可能性がある。またすべての家族が、それを行うために十分な力を備えているわけではないため、本人の生活の質が家族の力に左右されることになってしまう問題も無視できない。

またはじめに指摘したように、知的障害のある人の場合、その幼児期・学童期には、医療機関、療育・相談機関、学校など比較的多くの機関との関わりがあるが、年長になるにつれて、本人と家族が継続して関わる機関が少なくなる傾向がある。特に深刻に思われるのは、高等養護学校を卒業した後は多くの場合、本人と家族はその支援の核となる人や場を失っていることである。卒業後に企業や作業所などでの就労を目指す人たちは、学校から紹介された職場になじめなかったり、退職することになれば、以後は養護学校とのつながりのない状態で、その後の生活設計を本人と家族の力のみで行わなければならない。

この卒業後のフォローアップについては、担い手がいらない状態で長く放置されており、知的障害のある人とその家族にとって、深刻な問題である。

また施設に入所するという選択をする場合には、その支援は教育の場に代わって福祉施設が担うこととなる。施設入所によって、今後の生活の保障を得られるという安心感は大きく、特に家族はこれまでの肩の荷を降ろす思いであろう。しかしこの聴き取り調査の中でも明らかなように、施設で何らかの問題を起こしたり、施設に対して不満や不信を持ったときには、その施設による支援は有効に機能せず、利用者とその家族にとって非常に生活しにくい状況が生まれる。

だが施設を生活の場とせざるを得ない場合には、本人と家族の立場はたいへん弱く、そこに居続けるためには理不尽な対応にも耐えなければならない。今回の聴き取りの中でも、施設の設定やサービスの質の問題ばかりでなく、不明朗な金銭管理や、寄付やボランティアの要求、また手にかかる利用者は即退所させて省みないといった施設としての姿勢を疑うような問題を含む話もあった。施設に入所した後にも、家族は様々な役割を求められ続ける現実があ

り、その要求に応えることが叶わない、力のない家族の場合には、施設の中での本人の立場が弱くなってゆくこともあった。

こうした状況を改善するためにも、第三者の立場で、本人と家族に対応することのできるコーディネーターが地域の中に存在することがぜひとも必要である。さらに今後は、知的障害のある人たちの高齢化が大きな課題となることが予想されるが、現在は、高齢者としての枠組みでの対応に委ねられている。しかし地域で生活し続ける人たちには、誕生からその高齢期までを支えられるシステムがぜひとも必要で、その核となる人の配置が求められる。

(3) 利用者としての意識の未成熟

不十分な支援体制の下で生活してきたことで、調査対象者の方々には、保健医療や福祉等のサービスの利用者としての意識が、まだ十分に育っていない面がみられた。聴き取り調査を通じて、家族の方々からは、親としてはできるだけのことをしたい、親が努力しなければ子どもは生きてゆけないという切実な思いが感じられた。それは家族にとっては現実の体験に基づく思いであろうし、親としての愛情と責任感に溢れた尊いものである。家族の存在を前提としている、現在の支援体制においては、その姿勢は必要なものでもあったといえる。

しかし人生をどのように送るかを選択し、決定してゆくのは、その人自身であるという理解も、家族には望まれるところである。子どもが成人してもなお家族が前面に出ることで、本人がその意思を表し、サービスの利用を進めてゆく力をそいでしまう可能性がある。福祉施策の方向が変化してもなお、家族が安心を求める気持ちから、地域での生活より施設入所を強く望むことなどが、問題として度々指摘されている。

知的障害のある人たちのためのサービスは、これまでのような療育や訓練を主体としたものから、地域での生活支援に軸足を移している。障害のある人自身が、主体的に自分の生活設計を行えるような援助のあり方が求められている。そのためには専門職と共に、家族の意識も変えてゆく必要があるのでは

ないだろうか。いかに本人の意思や希望を反映した生活を実現できるかが、今後の課題であり、そのためには本人と共に家族にも、社会福祉サービスの利用者としての意識を持ってもらうことが必要だと考える。

以上たいへん稚拙なものであるが、知的障害のある人とその家族の支援について、聴き取り調査からまとめた結果である。わずかではあるが、この方たちの置かれた状況が見えてきた思いがあり、続けて対象を拡大して調査を行い、この度の結果から得たものをさらに深めてゆきたいと考える。

最後に、お忙しい中今回の聴き取り調査にご協力下さった方々に、心より感謝申し上げたい。

注

- 1) 「平成12年度全国知的障害児（者）実態調査」
2000年 （財）日本知的障害者福祉協会調査・研究委員会
- 2) 及川克紀、清水貞夫 1995 「障害児をもつ家族の問題—家族研究の問題と課題—」 発達障害研究 17（1）54-61
- 3) 石崎朝世 1995 「地域の精神遅滞者—その充実した生活のためにどのような援助が必要か」
日本精神薄弱者福祉連盟 発達障害医学の進歩 7 42-48 診断と治療社
- 4) 望月まり、秋山泰子 1999 「重複障害を持つ知的障害者の親の思いについて」 川崎医療福祉学会誌
- 5) 9（2）1999 201-207
「障害者福祉行政の概要」 2002年 A県厚生部障害福祉課

参考文献

- 1) 久保紘章 1882 「障害児をもつ家族に関する研究と文献について」
ソーシャルワーク研究 8（1）
- 2) 島崎理佐子 1998 「家族援助における親の会の役割—歴史的変化に応じた援助システムの展

- 望」 発達障害研究20（1） 35-44
- 3) 中野敏子 2000 「知的障害者福祉とソーシャルワーカーパラダイム転換と新たな役割・機能」 ソーシャルワーク研究25（4） 77-84
- 4) 松本千そう 1999 「職業リハビリテーションをめぐる最近の潮流 地域支援システムを考える 2 知的障害者の職業的自立のための支援体制のあり方」 季刊職リハネットワーク44 9-11
- 5) 飯田尚樹、牛谷正人 1998 「当事者および家族の地域生活支援に関する研究 知的障害のある人のための地域生活ケアシステムとは」 心身障害児(者)の地域福祉に関する総合的研究 平成9年度研究報告書 163-196
- 6) 北岡賢剛他 1997 「当事者および家族の地域生活支援に関する研究 求められる家族支援サービスとは 滋賀県甲賀郡障害者生活支援センターの取り組み」 心身障害児(者)の地域福祉に関する総合的研究 平成8年度報告書 99-114
- 7) 望月葉子、山田耕一郎 1995 「知的障害者の職業的社会化に関する考察 職業自立を支援する視点から」 障害者職業総合センター研究紀要4 1-19
- 8) 木下康仁 2003 「グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践」 弘文堂
- 9) 舟島なをみ 1999 「質的研究への挑戦」 医学書院
- 10) 土屋葉 2002 「障害者家族を生きる」 勁草書房
- 11) ロイ・I・ブラウン 中園康夫、末光茂監訳 2002 「障害を持つ人にとっての生活の質」 相川書房
- 12) 野辺明子、加部一彦、横尾京子編 1999 「障害をもつ子を産むということ」 中央法規

学童保育指導員の事例検討会のあり方について

A study of procedure for a case study conference for after-school care-workers of schoolchildren

森 恭 子
Kyoko Mori

欧文抄録

After-school care services were built in the Amendment Child Welfare Law in 1997 as services in context of rearing and civilizing all of child after school. Such services are increasing rapidly but the qualities of services in particular those of care-workers are concerned. Under the Amendment law did not set up a standard of requirements of care-workers for schoolchildren. Therefore there are differences in the qualities among care-workers and in fact they are unqualified and inexperienced workers or people from a variety of backgrounds. A job as a care-worker needs skills of relationship with children, but there are no special schools to train after-school care-worker. Therefore, training workshops for current care-workers are necessity in order to improve their childcare skills. A case study conference especially is significant for their training.

This paper is concerned with the case study itself for current after-school care-workers and proposes a procedure of case study conference from a welfare viewpoint. This case study conference only deal with a case concerned about daily communication between care-workers and children and explores a subject of relationship between care-workers and children. Under this conference understandings of children feelings and strengths perspectives are focused on, then coping with children are considered based on the principle of casework.

要 約

学童保育は1997年の児童福祉法改正で放課後児童健全育成事業として位置づけられ、量的に拡大している一方、その担い手である指導員の質の問題が問われている。法律上、指導員の資格要件等は明確に規定されなかったこともあり、指導員の資質には格差があり、現実には無資格者、未経験者またはさまざまな資格取得者から構成されている。指導員の業務は子どもとの関わりにおいて専門性が要求されるが、指導員の教育養成課程もないため、現任訓練として研修の実施が欠かせないであろう。研修の中でも、具体的な事例を扱い討議する事例検討会の果たす役割は大きいと考える。

本稿では、学童保育指導員の現任研修における事例検討会について、福祉的アプローチを取り入れた事例検討会のあり方及びその進め方についての試案を提唱した。本稿で提唱する事例検討会で扱う事例は指導員と子どもの日常生活場面を取り上げたものと限定し、検討する課題は指導員の子どもとの関わりである。そこでは、子どもの気持ちの理解及び子どもの長所を発見することが重視され、その上で指導員の子どもへの対応がケースワークの原則を基軸として検討される。

＜和文及び欧文キーワード＞

学童保育 (after-school care of schoolchildren)

事例検討会 (case studies and case conferences)

はじめに

少子化の深刻な対応として「子育て支援」が重視されるようになり十余年経つ。国や地方自治体は、各種の法令の整備、保育所の機能の拡大、地域の子育て支援センターの設置など、とくに未就学児とその親を対象にした子育て支援対策について積極的に取り組んできた。しかし、その延長上にある学童保育に関しては依然として取り残されている。

学童保育は周知のように、1997年の児童福祉法改正（以下、改正児童福祉法とする）のもとで、放課後児童健全育成事業として初めて法的に位置づけられた⁽¹⁾。法的な位置づけにより設置数は増加傾向にあり、公営および公社・社会福祉協議会が運営する学童保育も増加している⁽²⁾。しかし、量的に急増している一方、質が追いつかない現状である。もともと改正児童福祉法では、具体的な基準や内容が定まらなかったために、施設設備や指導員の資格等の課題は多く残されたままであった。

放課後児童健全育成事業実施要綱（1998年4月9日厚生省児童家庭局通知）で、学童保育の従事者には「遊びを主として放課後児童の健全育成を図る者（放課後児童指導員）」と規定されたが、保育士のように固有の資格は規定されず、児童館職員と同様の「児童の遊びを指導する者」が望ましいとされた。従って、指導員の採用要件は運営主体の裁量によって決まるので、かなり資質の面でばらつきが予想される。実際、全国学童保育連絡協議会の指導員に関する実態調査⁽³⁾によれば、何らかの資格がある者は75%であるが、幼稚園教諭、小・中高等学校の教諭、保育士などさまざまな分野にわたり、24.6%は資格はなかった。また、平均勤続年数は、4年以下であり、指導員の大半は非常勤やパートの非正規職員⁽⁴⁾という現状では、なかなか質の向上を図ることは難しい。

指導員の劣悪な身分、労働条件等を改善するために、指導員の現任訓練である研修・学習制度の強化等により、指導員の質や専門性を高め世間に広く認めてもらおうとする動きが近年活発になっている。筆者は、富山県で学童保育指導員の研修会に携わっているが、指導員の質の向上として研修制度の役割

は大きいと実感している。とくに研修の中でも、理論と実践のかけ橋となる事例検討会は有効であると考えている。筆者は社会福祉教育に携わる教員として、事例検討会に関心をもっており、拙稿において福祉を学ぶ学生のための実習終了後の事例検討会の進め方についての試案を提示した⁽⁵⁾。今回、それを学童保育指導員のために応用できないかと考え、本稿で学童保育指導員の事例検討会の進め方を新たに考案するものである。

本稿では、学童保育指導員の研修制度における事例検討会の意義について述べ、福祉の立場からの事例検討会のあり方について記述する。学童保育の現場は、その性質上、教育、保育など広範囲なアプローチが考えられるが、福祉の立場から対人援助という視点を基礎においた事例検討のあり方、進め方に限定するものとして、学童保育指導員の事例検討会の進め方についての試案を提示するものである。

1. 学童保育指導員の研修としての事例検討会

全国学童保育連絡協議会や各地の連絡協議会などは、講師を招き講演会や分科会を設けて指導員の資質の向上に努めたり指導員同士の交流を図ったり等、研修会や学習会を定期的に実施している。1998年の全国学童保育連絡協議会の調査では、三分の二の自治体では指導員の研修がなかったことが明らかにされたが⁽⁶⁾、改正児童福祉法以降、放課後児童健全育成事業実施要綱では、市町村等による研修等の実施および都道府県でも指導員の資質の向上に努めることが明記された。1998年度から市町村及び都道府県には「放課後児童指導員の計画的研修を実施する」（通知）が義務づけられ、その具体化として都道府県段階の研修に対して補助が創設され研修会の費用が予算化されるようになった。

2001年には指導員の専門性を追究するために学童保育指導員専門性研究会（会長二宮厚美）が発足し、同会の編集のもとに「学童保育研究」という初めての学童保育の学術的な専門雑誌が発刊された。また2003年には全国学童保育連絡協議会は「学童保育士」なる独自の資格を創設するよう厚生労働省、

文部科学省に要望した⁽⁷⁾。

このように指導員の質についての関心が高まるなかで、指導員研修に期待されることはますます大きくなっていくと思われる。現在のところ、教育機関の中では、教員や保育士、社会福祉士のように学童保育指導員のための養成課程が設けられているわけではないので、実際には初めて指導員という仕事を経験した後に、その仕事の固有性や専門性に気づかされるの者が多いのではないかと思う。

そのため、専門知識や技術を学び身につけるためには、研修といった機会が与えられることが必須となる。また、多くの現場は2～3人しか指導員がいないので、指導員は相談する相手も限られ、助言される先輩職員もいないので、自分の仕事のやり方に自問自答するしかない。身近に適当なスーパーバイザーもいない現状では、研修会という場は、指導員らにとって唯一の拠り所になるのではないだろうか。また、研修会は、他の指導員の話の聞いたり、自らの体験を話したりなど他の指導員と交流する場としても活用され、それはお互いに支えあい、勇気づけられたりといったサポートグループの役目をも果たすことができるであろう。

そこで、次に研修会の中身が問題となってくるが、自治体の研修が実施されているとしても、学童保育指導員の固有のテーマや問題にそぐわないとする声もある。真田は「実践を交流しあうなかから、一人ひとりが確かめ、自分たちの実践を振り返り、反省し、交流の中からの経験を蓄積し体系化していく学習」の必要性を説いている⁽⁸⁾が、それを実現していく一つの有効な研修のあり方が、事例検討会であると筆者は考える。

全国学童保育連絡協議会の調査では、指導員が希望する研修内容として「子どもの心理や精神的な理解」と応えている人が62.3%として最も多かった⁽⁹⁾。筆者も富山県学童保育指導員らからしばしば要請される事柄は「子どもへの関わり方」である。言うなれば、指導員の仕事として子どもとのコミュニケーションスキルが要求されることを意味している。コミュニケーションスキルを身につけるためには、専門家の講演を聴くといった研修方法では難しいので

はないかと考える。日常生活の指導員と子どもとのやりとりの場面を事例として取り上げ、それについて検討するほうが具体的ゆえに容易に理解できるだろう。また、事例検討は、職員が業務の見直しを図ったり、自分自身の気づきができたり等の利点もあり、前述したように、比較的少人数で行われる事例検討会では、他の学童保育の情報も収集でき知識が広がるとともに、サポート的要素も生まれやすい。

事例検討以外にも、現在、筆者は須之内（日本女子大学）とライブスーパービジョンのような研修を実践し始めている。須之内は学童保育の経験が20年以上あり、現在は大学で教育・研究活動に従事しているが、学童保育の分野で数少ないスーパーバイザーとなりうる人物である。研修内容は、ある学童保育の現場で、須之内が問題児とみなされている子どもと関わり、その情景がビデオに収録されるが、後日、指導員たち（他の現場の指導員も含む）がそのビデオを視聴しながら、須之内の解説を聞くといったもので、生（に近い）の素材を使用する研修である。カウンセリングやケースワークの分野では面接場面を録音したり、ビデオで撮影したりしてスーパーバイザーとともに見直しスキルを身につけるといった方法がなされているが、その要領を応用したものである。今後、この研修の回数を重ねて改良し検討していきたいが、指導員、父母会の撮影の許可を得る等の事前の準備に手間がかかることが難点である。手軽さという意味では事例検討会が今のところ適当な研修スタイルであろう。

2. 福祉の立場からの事例検討会

(1) 事例検討会についての概要

まず事例及び事例検討について整理しておきたい。福祉の立場からは常に援助ということが念頭にあるので、事例検討は「複数の援助者が集まり、援助の経過、問題点、援助の進め方などを集団で討議する一つの機会である。」⁽¹⁰⁾と表現される。これを学童保育における福祉の立場からの事例検討に置き換えてみれば「複数の指導員が集まり、子どもや親との関わりや問題点、固有の集団への働きかけなど

を集団で討議する一つの機会である」といいかえることができるであろう。そもそも事例検討の出発点は、現場の指導員の日々の悩みや疑問から、他の指導員や専門家の意見や助言を聞きたいということにあるだろう。集団で討議することにより、指導員が子どもや親との関わりについてのさまざまな知識や技術を学んだり、事例の背後にある気づかなかった新しい事実などを発見する力を養ったり、そして指導員自身が自分を発見し自己覚知したりすることができる。

それでは事例検討では何を検討するのか。いくつかあるだろうが、筆者は尾崎が提唱する「援助関係」⁽⁴⁾を検討することが、まず指導員の事例検討会では適当ではないかと思う。筆者が指導員の事例検討会に参加するなかで、耳にすることは「言葉遣いが悪い子どもを治すにはどうすればいいのか」「モノを大切にしない子どもに、モノの大切さをわかってもらうには…」「わがままでいうことを聞かない子どもにいうことをきかせるには…」「集団生活になじめない子どもをなじませるには…」「親が子どもに塾や稽古事をさせているのでやめさせたいのだが…」などがある。もちろんいずれも指導員の切実な心情は理解できるのだが、これらはどちらかと言えば子どもや親を「問題」とみなし、指導員が彼らを変えたいと願うものである。しかし、それはさておき尾崎流にいえば「指導員と子どもの関係」を見直すことを先決としてみたらどうであろう。ここでは「子どもは指導員との関係を活用することで自ら変化、成長していく」という視点に立っている。すなわち、筆者が薦める事例検討では、ひとまず検討されるべきことは「子どもや親の問題」ではなく「指導員側の問題」である。それは「指導員が子どもをどう捉えて理解しているのか」ということから出発する進め方である。

事例の性質として、福祉の分野では通常「援助プロセスを追った事例」（援助の展開過程を記した事例）と「援助場面による事例」（対人関係のやりとりや実際に起こった出来事の場面を題材にした事例）に大別される。本稿では、後者の性質の事例検討会に限定し、その進め方について考えてみたい。

指導員の多くは、日々の子どもの関わりでとくに苦慮しているため、ある日常生活の場面や出来事を記した事例を扱うことから出発することが適当であろう。従って以下、事例の性質として「日常生活場面による事例」を題材として事例検討会の進め方について検討する。

(2) 何に焦点を絞って討議を進めるか

通常、事例検討会で人々が集まり討議する時間は限られている。そのため前述したように「子どもと指導員との関係」を検討するときに、どのような観点から討議を進めていくかは大事なことである。そこで、以下の点に絞れば、指導員が従来の子どもへの対応を見直し、子どもとの関わりにおける技術を学ぶことができ有効であると思われる。

①「子どもの理解」を考える

福祉専門職の援助技術として「対象者を理解する」技術は最も重視されており、「対象者の理解」のために種々の異なるものさしをたくさんもち豊かにしていくことは必須である⁽¹²⁾。指導員も子どもという対象者を理解することなしには関係もうまくいかないであろう。「子どもの気持ちをわかっている」といいながら案外「わかったつもり」になっていることが多い。それは、指導員自身が、自分の今まで生きてきた経験や価値観から子どもの気持ちを推し量り、子どもを理解しようとするからである。人と関わる専門家は、まず自らの相手への理解が決め付けであるかもしれないことを疑い、その他の理解を考えてみる必要がある。とはいえ、自分自身であれこれと想像してみても限界があるので、事例検討会で集まった複数の人々の意見を聞くことにより、多様な理解を得ることが可能なのである。子どもの気持ちを多角的に考えていくことで、隠されていた子どものニーズが浮き彫りにされるかもしれない。

従って、事例検討会の進め方の最初の段階では、「子どもの理解」を突破口として議論が始まる。事例提供者を含め参加者全員で「子どもがその時なぜそのような言動をしたのか」ということを考え、それらを列挙することが重要である。こ

うすることで、指導員は「理解の技術」を身につけることができる。事例がどこまで深められるかということは、ここでどれだけ十分に意見が出されるかにかかってくるだろう。

②「子どもの長所」に気づく—ストレングスの視点

次に、子どもの良い点を発見していくことが重要である。常に、事例として上ってくることは「問題をもつ子どもや親」である。通常、問題、短所や欠点などの悪い面は目につきやすい。近年、ソーシャルワークの分野では、対象者の「問題」や「弱さ」に目を向けるのではなく、「強さ」や「長所」に注目するといったストレングスの視点が強調されるようになり、それを援助に活かしていこうとする考え方が広まってきている⁽¹³⁾。指導員も問題児とみなされがちな子どもの良さや長所を見つけようとすることによって、その後の対応への変化が期待できるのではないかと思う。また、とくに学童保育の現場では、固有の集団の中で各々の子どもの特性が活かされ、種々の場面で各々の子どもがリーダーシップを発揮できるような集団づくりを指導員は心掛けなければならない⁽¹⁴⁾。なかなか事例提供者本人が気づくことは難しいので、事例検討会の参加者全員の力を借りて、対象児童の良さを書き連ねていくことが肝心である。事例提供者は見落していたいくつかの点を気がつく機会を与えられるであろう。

③「子どもの理解」「子どもの長所」に沿った対応のあり方を考える—バイステックの7原則を基本に—

対象児童の気持ち、ニーズや長所がいくつか明らかにされたら、次はそれらに応ずる形で子どもへの対応が考えられなければならない。ここでも参加者からいろいろな意見を出してもらおう。

その際、なんらかの指標が必要となるだろう。専門職といわれる職業の場合は、倫理綱領や価値、原則といったある種の規範に基づき自らの職業行為を判断することができる。また、専門職の養成課程でそれらを学習しているので同じ専門職間では共通認識がある。しかし、学童保育指導員

の場合は専門職として未確立であり、さまざまなバックグラウンドをもつ人が指導員となっているため、その点が不明確である。従って既存の専門職種から学童保育指導員の仕事と類似する価値基準や原則等を借用して、対応のあり方を検討するという方法が考えられる。ここでは、伝統的なケースワークの原則であるバイステックの7原則を活用することを提案する。バイステックの7原則は、援助者とクライアントの援助関係を形成するための原則であり、学童保育においても指導員と子どもとの関係形成という点で参考になるであろう。1950年代のアメリカで誕生したが、時代や文化を超えた普遍的な原則であり、日本では、1965年に原著が翻訳されたが、1992年に新訳が登場するなど、現代の日本でも新たに見直されている⁽¹⁵⁾。またこの原則が良い点は7つにシンプルにまとまっているので覚えやすくわかりやすいことである。従って、司会者あるいは助言者は事例検討会でバイステックの7原則について説明すると良い。

(3) 指導員と子どもとの関係における相互作用

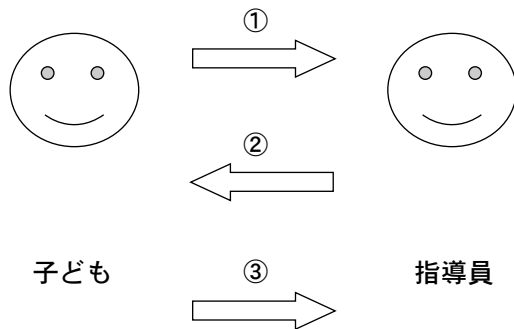
この事例検討会では、指導員と子どもとの関係においての相互作用が明らかになる。つまり、子どもの気持ちを理解し、子どもの長所を発見し、バイステックの7原則の内容（ニーズ）を踏まえ、指導員は反応（対応）する。それによって、子どもは指導員の反応（対応）に気づき、変化・成長をしていくことができる。（図1）

3. 事例検討会を始める前に

(1) 事例検討会の構成メンバー

一般的に事例検討会は、司会者、記録係、事例提供者、助言者、参加者といったメンバーで構成される。それに加えて、黒板（ホワイトボードなど）に参加者からの意見を板書する書記係を配置すると良いだろう。事務的な運営の詳細等については、岩間伸之著『援助を深める事例研究の方法：対人援助のためのケースカンファレンス』（ミネルヴァ書房、1999）が参考となる。

図1 指導員と子どもとの関係における相互作用



(2) 事例提供者のファクトシートの作成

事例検討会で事例を提供する指導員は、予めファクトシート（事例の情報をまとめたもの。日本ではしばしばフェイスシートと呼ばれる）を用意しておく、参加者は討議しやすい。プライバシーに配慮して、学童保育の名称や指導員及び対象児童の名前は明記しないなど詳細を書くことは控える。必要であれば事例検討会の発表のときに口頭で説明する。

ファクトシートの中身については、まず、運営体制について明記する。学童保育の場合、同じ県内で

	バイステックの7原則の名称 (括弧内は新訳)	子どもを対象とした原則の内容	①の方向		②の方向 指導員の反応	③の方向 子どもの気づき・変化・成長
			原則から導かれる子どものニーズ	子どもの気持ちの理解、長所		
1	個別化（クライアントを個人として捉える）	子どもを人格をもった一人の人間として個別に配慮する。	一人の個人として迎えられたい。	・子どもの気持ちを考えてほしい。	指導員は、①に適切に対応する。	子どもは、指導員の反応に気づき、変化・成長していく。
2	意図的な感情表出（クライアントの感情表現を大切にすること）	子どもの怒り、恐れ、憎しみ、悲しみ、不安という否定的な感情を含むありのままの感情を吐き出せる必要がある。	感情を表現し解放したい。	・子どもの良い点をみて欲しい。		
3	統制された情緒的関与（援助者は自分の感情を自覚して吟味する）	子どもに自分の気持ちが伝わり理解されたという感情の交流が与えられる必要がある。	共感的な反応を得たい。			
4	受容（受けとめる）	子どもをあるがままに受けとめ理解する。	価値ある人間として受けとめられたい。			
5	非審判的態度（クライアントを一方的に非難しない）	子どもを自分や社会の価値から一方的に評価し裁き説諭するのではない。	一方的に非難されたくない。			
6	自己決定（クライアントの自己決定を促して尊重する）	子どもも自分のことは自分で決定する。	問題解決を自分で選択し、決定したい。			
7	秘密保持（秘密を保持して信頼感を醸成する）	子どもも自分の私的な事柄は勝手に人に知られたくない。	自分の秘密をきちんと守って欲しい。			

（出典：福永英彦「児童ケースワークの方法と実際」小田兼三、豊山大和編著「児童ソーシャルワーク」相川書房、1994pp.34-35及び尾崎新、福田俊子、原田和幸訳「ケースワークの原則－援助関係を形成する技法」誠信書房1996、p.27を参考に筆者が作成）。

あっても形態はさまざまであるので明記しておく
 よい。次に対象となる子どもについての情報を記述
 する。年齢、性別、家族構成、利用形態、指導員か
 らみたその子どもの性格や特徴などを書く。そし
 て、対象児童と指導員との間の具体的な出来事、場
 面を記述する。このとき、叙述体（対話形式）で書
 く参加者はよりわかりやすいが、要約体として書

いても構わないであろう。しかし、指導員がどのよ
 うに対応したのかが具体的にわかるように書いてお
 くことが肝心である。最後に、事例提供の理由につ
 いて記述する。「なぜこの事例を出したか」、「検
 討して欲しいと考えていること」などを事例提供者
 が率直な思いを書き留めておく。以下、事例検討会
 のファクトシートの具体例を示した<図2>。

図2 事例検討会のファクトシート（例）

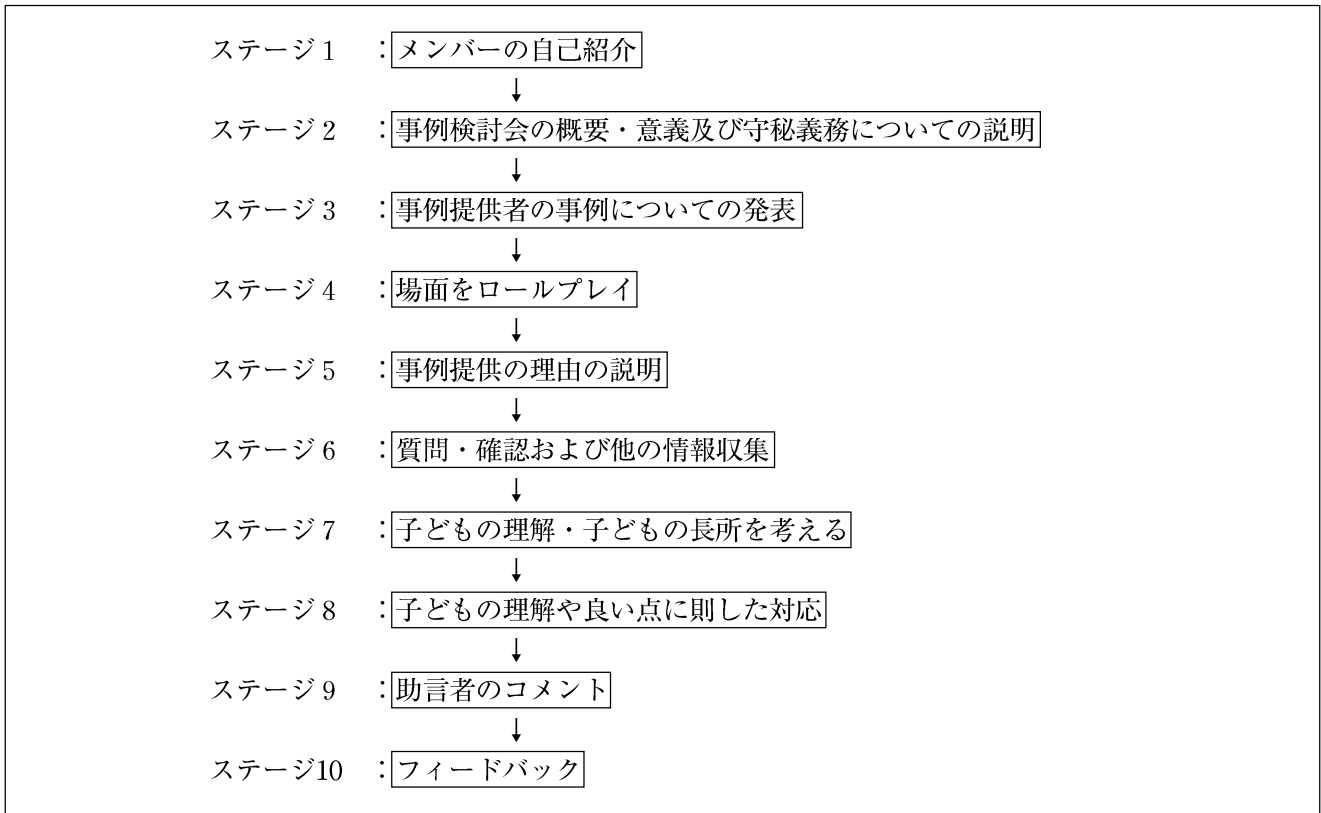
XXXX年XX月XX日 XXXX研修会	
1. 運営体制	
・運営主体：町からの委託	
・開設場所：学校の空き教室	
・開設時間：月～金（下校時刻～6時）	
・登録児童数：40名	
・児童の学年別構成：1年15名、2年20名、3年5名	
・1日平均利用数：23名	
・指導員の体制：4名（常勤2名・非常勤2名）、常時2名	
2. 対象児童について	
・A子：学年（小学校1年）、性別（女児）	
・家族構成：父、母、妹	
・利用形態：毎日利用、迎えは6時頃	
・性格や特徴：思い通りにならないとすぐに泣く。常に一番でないと気がすまない。	
3. ある日の出来事・場面	
・6時近くなり帰り支度をする場面である。	
（叙述体：対話形式）	
指導員「A子ちゃん使ったおもちゃを片付けようね」	
A子 走り出して行ってしまう。	
指導員「A子ちゃん片付けないと帰れないよ。一緒に片付けよう。」と追いかける。	
：	
：	
（要約体）	
母親が迎えにきたときに遊んでいたおもちゃを片付けずに帰ろうとするA子に対し、指導員がきつく注意をすると、A子は無視して走って行ってしまふ。・・・	
：	
：	
4. 事例提供の理由・検討課題	
・A子にそろそろ片付けるようになって欲しい。親にきつく言ってもらう方がいいのか迷っている。	

3. 具体的な事例検討の進め方

以上のこと踏まえて、学童保育指導員の事例検討会

の進め方の試案を＜図 3＞に示した。筆者の経験をもとに考案した。

図 3 事例検討（研究）の進め方ー対人援助場面の事例を中心にー（森試案）



以下、それぞれの解説をする。

(1) ステージ 1ーメンバーの自己紹介

司会者が参加者全員の自己紹介を促す。所属と名前、事例検討会に期待することなどを話してもらう。事例検討会は交流の場でもある。しかし、時間や人数などの制限があるので手短に行う。

(2) ステージ 2ー事例検討会の概要・意義及び守秘義務についての説明

事例検討会について、おそらく多くの指導員はあまり馴染みのないのではないかと思う。学童保育指導員の業務を専門的に学ぶことができる教育機関がないことも原因でもあるが、仮に既存の現任訓練での研修会で事例検討会を経験したとしても、討議の過程で事例が分析的に深められていく形式の事例検討会は少ないだろう。実際、福祉の分野では事例検討は重視されているものの、その分析方法は確立しているとはいえない⁽¹⁶⁾。従って、司会者（あるいは助言者）は、事例を検討を開始する前に、事例検討

会の概要・意義についての説明をしておく必要がある。

そのとき、前述したように、ここで筆者の提唱する事例検討会が「指導員と子どもの日常生活場面」を題材にした事例であり、検討されるべきことは「指導員の子どもとの関係」ということを明確に伝えておくことが肝心である。注意しなければならないことは、この事例検討の場合は、繰り返すようであるが、誤解を恐れずにいえば「指導員の対応の問題点」をみていくことになるので、下手をすれば、事例提供をした指導員自身の対応のまずさの粗捜しになりかねない。そのため、司会者は、参加者が事例提供者の子どもへの対応について非難や中傷することがないように配慮し、建設的な意見を出すように話しておかなければならない。

さらに、司会者は事例のプライバシーに配慮し、事例についての守秘義務を説明し、配布されたファクトシートの取り扱いについても注意するように話

さなければならない。

(3) ステージ3－事例提供者の発表

事例提供者である指導員は、予め作成したファクトシートを参加者に配布し、それに沿って発表する。ファクトシートに記述されていないことについても、口頭で補足しながら説明する。

(4) ステージ4－場面をロールプレイ

ある出来事、場面について可能であれば簡単なロールプレイを実施する。ロールプレイをすることにより、参加者はその場面について具体的にイメージしやすい利点がある。ロールプレイに馴染みのない参加者もいると思うので、助言者がロールプレイの概要や意義についての簡単な説明をするとよいだろう。役割については、司会者が参加者にロールプレイの役割を演じてもらうよう促す。ただし、ロールプレイが容易に実施できる場合は、配布されたファクトシートにおいて子どもと指導員の場面の詳細が、叙述体（対話形式）で明記されている場合である。ロールプレイ終了後に、事例提供者は口頭で補足してその場面の詳細を話すとよい。例えば、「子どもはもっと大声で泣きわめいていた」「子どもは何度も強く叩いていた」など状況を説明する。

(5) ステージ5－事例提供の理由を説明

事例提供者が、本事例を提供した理由、その時の感情や思い、検討して欲しいと思っていることなどを話す。ただし、ここで掲げた事例提供者の検討課題を中心に話が進められるわけではない。参加者は、ここで事例提供者の事例に対する見方、考え方について知ることができる。

(6) ステージ6－質問・確認及び他の情報収集

事例提供者が事例についてひと通り説明を終えたら、司会者は参加者に質問や確認事項及び、その他知りたい情報があるかどうかを尋ねる。参加者が不明確な部分を明確にし、共通認識をもてるようにする。

(7) ステージ7－「子どもの理解」「子どもの長所」を考える

司会者は子どもの気持ちを理解するために「子どもがなぜこのような言動をとったのか」という点について、参加者全員から意見を聞く。それらを書記

が黒板等に板書する。

次に、同様に司会者は子どもの長所・良い点について参加者全員から意見を聞く。それらを書記が黒板等に板書する。

(8) ステージ8－子どもの理解や良い点に則した対応

ステージ7、8から抽出された数々の意見をもとに、対象児童への関わりや対応について考えてみる。この段階でも司会者は、参加者全員から意見を聞く。それらを書記が黒板等に板書する。個別の子どもへの対応だけではなく、家族や制度的対応についても考えてみる。

(9) ステージ9－助言者のコメント

助言者（この場合は福祉・ソーシャルワークの専門家と限定）は、指導員の従来の子どもへの対応や事例検討会で抽出された対応について、福祉の価値、原則、技法と照らし合わせて助言する。前述したように、まずは対人関係の技法としてバイステックの7原則を説明し、それらを念頭におきながら指導員の対応についての意見を述べるのが適当であろう。

(10) ステージ10－フィードバック

以上、検討の終了後に、司会者は事例提供者に感想を尋ねる。また、参加者全員に事例検討会の感想を聞く。時間がない場合は、参加者に事例検討会の感想などについてのアンケート用紙を配布して後日回収するようにする。

最後に、司会者は、事例検討会でいくつか出された対応方法を事例提供者が現場で試すことの重要性を言及し、事例の対象となった子どもにふさわしい対応を見つけることに事例検討会の真の意味があることを述べて締めくくる。

おわりに－今後の課題

現場の職員は誰しも「こんな時どう対応すればいいのか」という「答え」を知りたがる。しかし、個別な人間を扱う場合はマニュアル的な答え、すなわち「これが正解である」とすぐに断定できない。例えば「攻撃的な子ども」がいた場合、「攻撃的」であることを「問題」とみなしてしまうと、つい「攻

撃性をやめさせる」対応（答え）を求めがちになる。しかし、このような一問一答は危険なので、事例検討会で幾とおりもの「子どもの気持ち」を考え、それに沿って指導員の子どもへの対応も幾とおりも考えられるということを強調したかった。これらの作業を繰り返し行うことにより、指導員は子どもとの関わりにおいてのスキルが身につくことができると思う。指導員の仕事に精通した適切なスーパーバイザーが少ない現状では、なおさらピア・スーパービジョンという形式の事例検討会において仲間同士で切磋琢磨しながら実践経験を蓄積し体系化していくことが望まれる。

とはいえ、筆者の提案した事例検討会はまだ不十分な点が多く残されている。例えば、学童保育指導員の固有性に合わせた原則・価値・技術、子どもの発達課題や発達年齢に応じた対応、集団への働きかけ、近年の虐待児童やADHD児童の特徴といったいくつかの要素と事例検討会をいかに関連づけていけばよいのかなど検討すべき点は多い。実際、筆者が行っている富山県での事例検討会は毎回多少異なっている。依然として実験段階であるが、今後も事例検討会を通して改良を重ねていきたい。

<注>

- (1) 今回の法制化については、すでに学童保育については児童福祉法24条および39条第2項があり位置づけられていたにもかかわらず、厚生省が適切な公的責任を果たしてこなかったとする見方もある（石原剛志「児童福祉法における学童保育条項－児童福祉法24条による「保育」としての学童保育規定の意義」児童館・学童保育21世紀委員会編『児童館と学童保育の関係を問う「一元化」「一体化」をめぐって』萌文社,p143)
- (2) 全国学童保育連絡協議会の実態調査によれば、2003（平成14）年5月1日現在、学童保育数は13797ヶ所である。昨年に比べると972ヶ所、5年間で4200ヶ所の増である。
- (3) 全国学童保育連絡協議会『学童保育で働く指導員－実態調査の報告』2001,p.6.
- (4) 2003年の全国学童保育連絡協議会の調査では非常勤やパートの非正規職員は7割以上という結果であった（日経新聞2003年10月17日付）
- (5) 森恭子「援助関係を基盤とした事例検討（研究）会の進め方についての一考察」『富山福祉短期大学紀要福祉研究論集』第3号,2003,pp.29－38.
- (6) 全国学童保育連絡協議会『学童保育実態調査のまとめ 1998年版』1999.
- (7) 福祉新聞2003年8月11日付
- (8) 真田祐『日本の学童はいく』2000.3,pp.28－29.
- (9) 全国学童保育連絡協議会『学童保育で働く指導員－実態調査の報告』2001,p.65.
- (10) 尾崎新『社会福祉援助技術演習』誠信書房,1992, p.115
- (11) 前掲書,p.136.
- (12) 尾崎新『対人援助の技法』誠信書房,1997,pp.75-78.
- (13) エンパワメント・アプローチの高まりとともに、ソーシャルワークのアセスメントにおいて、ストレングスの視点、すなわちクライアントの健康や強さの側面を重視する「強さ指向の視点（Strengths Perspective）」が強調されるようになってきた。
- (14) 佐藤進、田中美奈子、須之内玲子著『学童保育の福祉問題』勁草書房,1993,pp.71-72.
- (15) 1957年にF.バイステックは、「The Casework relationship」を発刊した。日本では、1965年田代不二男、村越芳男による訳「ケースワークの原則－よりよき援助を与えるために」（誠信書房）、次いで、新訳として1996年に尾崎新、福田俊子、原田和幸らによる「ケースワークの原則－援助関係を形成する技法」（誠信書房）が発行された。
- (16) 森恭子,前掲書,p.30.

公共的スポーツ施設の利用からみた地域における 障害者スポーツの現状と課題 ー富山県についてー

森 美佐紀
Misaki Mori

This paper deals with sports activities of handicapped people and public sports facilities. Sports is important to handicapped people especially because it rehabilitates them. So I investigated the use of handicapped people about public sports facilities and carried out examination of problems about sports activities of handicapped people.

キーワード 障害者スポーツ、
公共的体育・スポーツ施設

1 はじめに

日本の障害者スポーツを取り巻く状況は年々活発になってきているように見受けられる。とくに平成10年に長野でパラリンピック大会が開催されたことが大きな転機となった。全国障害者スポーツ大会は今年で第3回を迎えて開催され、熱戦が繰り広げられた。全国障害者スポーツ大会は昭和40年に開始された全国身体障害者スポーツ大会と平成4年に開始された全国知的障害者スポーツ大会とが統合されたもので、秋季国民体育大会開催都道府県で大会直後に開催されることになっている。種目としては、個人競技は、陸上、水泳、卓球、アーチェリー、ボウリング、フライングディスクの6種目、団体競技は車椅子バスケットボール、バスケットボール、グランドソフトボール、ソフトボール、バレーボール、サッカー、フットベースボールの7種目である。

しかしながら、障害者のためのスポーツということ考えたとき、なお多くの問題が残されているといわざるをえない。つまり、障害者がいろいろな場所で、どのような障害があろうともスポーツが楽しめるという環境を整えるためには、さまざまな面から検討する必要がある。これに関してはすでに1982年に矢内が、障害者の参加できる市民スポーツを実現するために整備しなければならない6つの条件をあげている。⁷⁾それはまず、施設と用具に関するものであり、当然ながらそれらの改善や増設が望まれる。さらに、障害者スポーツに対する意識の改革が必要であり、それは障害者スポーツに対する社会的意識のみでなく、障害者自身のスポーツに対する認識の転換も必要である。ほかに、指導者、情報の提供、移動の援助、組織に関する問題がある。組織に関しては、障害者の参加しやすい開かれた組織づくりと障害者自身によるクラブ組織の設立が望まれている。

以上のような課題について、現在それぞれ一定の改善の成果は挙げられてきているが、私たちにとって障害者スポーツは市民スポーツとして身近なものであるとは言えないだけに、それらの課題はまだ充分解決されているとはいえないだろう。

2 障害者スポーツの意義

前述のように障害者スポーツは、かなり認知されるようになってきたとはいえ、その普及のためには

なお多くの問題を残している。しかしながら、障害者にとってスポーツは重要である。障害者にこそスポーツが必要であるともいえる。というのも、まず、私たちは多くの場合、幼児期に友達同士のからだを使った遊びの中でこころとからだを発達させるが、障害をもつ幼児の場合、障害のためにこの遊びが不足し、結果として心身両面での発達が遅れ、それが成人期にまで持ち越されることがあるからである。

またそもそも障害者スポーツは、後天的に障害を負った人へのリハビリテーションとして有効な意味をもっていた。パラリンピックの発祥の地がイギリスのストークマンデビル病院であることから、リハビリテーションにおけるスポーツの有効性が理解できる。当時の第二次世界大戦によって脊髄損傷を負った人に、リハビリテーションの手段として、スポーツは予想以上の優れた効果をもたらしたのだった。⁶⁾

日本でも厚生省は、戦後まもなくから障害者のリハ訓練にスポーツを取り入れてきた。1971年からはスポーツ指導を行う運動療法士を医療職として位置付け、理学療法士や作業療法士と並んで訓練を行わせている。また1991年には、運動療法士の養成を目的とした「リハビリテーション体育」専門職員養成課程を開講するなど、医学的リハ領域におけるスポーツ訓練を推進してきている。

以上のようなことから、障害者のスポーツは、まず医学的な配慮に重点をおく段階からはじまり、徐々にその必要性がなくなっていく、それから次に健康や楽しみのために行なわれる段階へいたるという、障害者の総合的なリハビリテーションの流れの中で理解することもできるのである。³⁾

3 体育・スポーツ施設の障害者利用に関する調査

厚生省は、今後の障害者スポーツのあり方を検討するため、「障害者スポーツに関する懇談会」を開き、平成10年にその報告書をまとめた。⁴⁾ その中で、今後の障害者スポーツの基本的な推進方策の考え方を示したが、そこでは、「生活の中で楽しむこ

とができるスポーツ」と「競技としてのスポーツ」という二つの方向を打ち出しているといえる。その生活の中で楽しむことのできるスポーツの実現のために、「公共的スポーツ施設の利用の促進」が、「機会の確保」と「指導者の養成」とともにあげられている。本稿では、この公共的スポーツ施設の障害者の利用状況について現状を把握し、利用の促進をはかるうえでの課題を整理するために、各施設に対してアンケート調査を実施した。そこでは障害者の利用状況とともに、各施設側で現在実施されている障害者スポーツのための配慮と、障害者の利用に関する意見や要望などを調査した。そこから現状から今後の普及へのより具体的な方策の指針が見えてくるのではないかと考えたからである。

障害者が利用しやすいようなスポーツ施設は日本では、1970年代から80年代にかけて次第に各地で作られるようになった。そのモデルとなったのは、イギリスのストークマンデビル病院のスポーツ施設だった。体育館、プール、トレーニングジム、陸上競技場などが作られ、車椅子で入れるように長いスロープが設けられたり、指導者講習の部屋や相談のための部屋が作られたりして交流が図られるよう工夫された。¹⁾ 現在、障害のある人が優先的にスポーツができる施設としては、障害者スポーツセンター協議会加盟団体施設が19施設ある。このほか、勤労身体障害者体育施設が34県に34施設あり、勤労身体障害者教養文化体育施設が28道府県に33ヶ所ある。²⁾ しかし、今後本当の意味で障害者スポーツが支援され、広く普及していくためには、これら特別の体育・スポーツ施設があればよいというものではない。より身近な施設にもできる限りの配慮が望まれる。そのようなことからこそ、障害者自身と社会全体の意識の変化も期待されるのではないだろうか。

そこで今回は、富山県内の比較的規模の大きな公共の体育・スポーツ施設に対して、障害者の利用状況についてアンケート調査を行い、30の施設から回答を得た。

まず、各施設に対する障害者の利用の頻度について以下の表1にまとめた。各施設においてどの程度

の利用が見られるのだろうか。

表1 障害者のスポーツ施設利用頻度

利用頻度	施設数
定期的にある	2
時々ある	12
あまりない	12
ない	4

一般の利用者も多くはないといった施設もあることを考えると、大規模の施設においては、充分ではないにしろ比較的利用があると考えてもよいのではないだろうか。ただ、定期的利用のある施設が2ヶ所であるというのは、まだ改善の余地があるということだろう。

次に、各施設において障害者の利用のために行われている配慮について質問した。どの程度の配慮をしているかという質問に対して次のような回答が得られた。（表2）

表2 障害者の利用のための配慮の度合い

配慮の度合い	施設数
おおいに配慮している	3
多少配慮している	17
あまり配慮していない	8
配慮していない	2

障害者の利用に対して何らかの配慮がなされている施設が多い。そして、配慮しているという施設においては、やはり障害者の利用も多くみられた。このことからやはり、まず施設の整備が求められているといえる。

それでは、上記の配慮の内容はどのようなものであるのか、以下に整理した。（表3）

もっとも多かった内容は、トイレに関するものであり、それから出入口のスロープ、階段の手摺りに関するものがみられた。ただ、スロープに関しては、施設の出入口には多く設置されているが、スタンドその他の場所へはみられないことが多い。これは、実際の利用において大きな問題となるのではないかと考えられる。また、「ソフト面での配慮を目指している」というところもあり、意識の向上を見

表3 障害者の利用のための配慮の内容

- ・障害者用トイレを設置している
- ・スロープを設置している
(施設進入用、スタンド進入用)
- ・階段に手摺りをつけている
- ・グラウンドに段差をなくしている
- ・エレベーター、自動ドアを設置している
- ・更衣室を別に設けている
- ・点字ブロック、盲人用誘導板を設置している
- ・利用料金を無料にしている
- ・専用スタンドを設置している
- ・ハード面よりソフト面での配慮を目指している

ることができた。

さらに、障害者の利用に対して現在以上の配慮が必要かどうかという点である。（表4）

表4 障害者の利用のための配慮の必要性

必要性	施設数
是非とも必要	5
多少必要	10
あまり必要でない	12
必要でない	3

この今後の配慮の必要性に関しては、すでに充分であるために必要のない場合と、逆に不十分であるために今後必要であるという場合があると考えられた。他に必要でないというとき、その施設において実施される競技の性質上、障害者の利用にはなじまないのではないかとというものもあった。

また次に、障害者の利用のための今後の改善予定についてである。（表5）スロープは、敷地建物の都合上、途中から付けるということが難しいという場合があって、検討する必要がある。

表5 今後の改善予定

- ・専用の駐車スペースを設ける
- ・階段やトイレに手摺りをつける
- ・トイレの改修
- ・玄関を自動ドアにする

23の施設が「改善の予定なし」としているが、そのうち表4では11の施設がさらに配慮の必要性があると回答しており、検討されなければならないだろ

う。

各施設の障害者の利用に関する感想、要望としては次のようなものがみられた。まず、障害者の方にももっと利用してほしいというものが最も多く見られた。それから、競技のレベル向上を目指して活動している利用者についてのものや、逆に、施設が競技の性質上、なじまないのではないかと、屋外施設のために障害者の利用は困難ではないかというものなどがあつた。

4 おわりに

かつて障害者スポーツに関する雑誌が2誌発行されたことがある。「スペシャルオリンピック」と「アクティブジャパン」であるが、これらは3年程で休刊したまま復刊予定はない。「スペシャルオリンピック」は季刊で1981年1月に創刊された。当時この雑誌には「精神薄弱児のための」という形容がされていたというように、知的発達に障害のある人の活動を扱ったものである。それに対して「アクティブジャパン」は1995年1月に創刊されたものであるが、これは主に身体障害者の活動や大会を紹介している。これらの雑誌の発刊は、国連が1981年を「国際障害者年」として「完全参加と平等」を唱えて、1983年から92年を「国連・障害者の10年」としてその気運が高まったことと関係があつたといえる。⁵⁾しかし、その短期間での休刊は、やはり障害者スポーツを取り巻く状況の難しさを語っているともいえるのだろう。

そのような中でも富山県は、2000年秋には全国身体障害者スポーツ大会を開催しており、県内でも、「障害者スポーツの推進を図り、障害者に対する県民の理解と関心を深めることを目的に」今年で第3回目の富山県障害者スポーツ大会を開催している。競技種目は、卓球と水泳、陸上競技、フライングディスクである。他にも年間行事として、各種目の障害者スポーツ教室を催したり、障害者スポーツ審判員、障害者スポーツ指導者の養成講習会を開催したり活発に活動してきているといえる。

公共的体育・スポーツ施設も、そのような状況を反映して何らかの配慮を実施していることが多く、

また意識も比較的高いと言え、障害者の利用も増加しつつあるといえるのではないかと考えられる。ただ、その現状はやはり充分なものとはいえず、施設側の自覚となって見られることもあり、今後のさらなる改善が望まれた。また、当然利用者側の声により反映される必要があり、施設側のみでなく今後利用者の側の意識について調査を進めたい。

文 献

- 1 藤田紀昭 2001年 「障害者のためのスポーツ施設」『日本の障害者スポーツ』 日本図書センター p.176-179
- 2 後藤 邦夫 2001年『バリアフリーをめざす体育授業』 杏林書院
- 3 金田安正 2000年 「障害者スポーツ」『21世紀と体育スポーツ科学の発展』 杏林書院 p.132-138
- 4 厚生省：障害者スポーツに関する懇談会報告（資料）
- 5 野々宮徹 2003年 「休刊した二つの障害者スポーツ誌」『スポーツ史学会会報ひすばNo.56』 p.2-3
- 6 芝田徳造 1992年 『障害者とスポーツ』 文理閣 p.15
- 7 矢内信夫 1982年 『障害者と市民スポーツ』 ぶどう社 p.8-18

若年労働の諸問題

－若者の職業意識の変化－

Youth employment problems-changing attitudes toward work among Japanese youth

安 留 孝 子
Takako Yasutome

抄 録

「若者」と「働くこと」をめぐる議論、特に若者のライフスタイルと職業意識の変化に関する議論が盛んになっている。他の先進国にくらべて若者の失業問題は日本では最近までは目立って取り上げられなかったが、今年の国民生活白書がフリーターに焦点を当てたように、若者の就業意欲の乏しさ、転職の多さ等、わが国でも多くの研究や調査がなされるようになってきた。問題の背景には停滞する経済や若者の意識・価値観の変化、自分の希望と現実の落差等があげられる。

本稿では、若者の就業実態や職業意識に関する既存の統計資料を整理し、「若者」と「働くこと」をめぐる先行の議論を批判的に検討している。そして、これまで十分に議論がなされなかった若者への支援について、雇用のみならず広く教育も含めて、今後の課題に触れることを目的としている。

キーワード

若年労働、フリーター、雇用支援

Abstract

Youth employment difficulties have been less marked in Japan than in most other advanced economies. But as evidenced by many researches and surveys, e.g., the recent White Paper on the National Lifestyle, growing attention is being drawn to the "Freeter" phenomenon and low at-

tachment to labor market among Japanese youth. Stagnant economy, changes in youth attitudes and values, the mismatch between aspirations of school and college graduates and the employment opportunities open to them, are main causes for the problem.

This paper summarizes various arguments put forth surrounding youth labor and points out the necessity of further research and social policy innovation, since unemployed or inactive youth will have grave consequences for the future.

Keywords

youth labor, freeter, social support for employment

はじめに

～「若者」と「働くこと」をめぐる議論が

取り上げられる背景～

近頃、「若者」と「働くこと」をめぐる議論、特に若者のライフスタイルや職業意識の変化に関するさまざまな議論が盛んになっている。筆者も働く若者の一人として、また若者を育てる仕事に従事する者として、それらの議論に関心ではいられない。筆者自身の学生時代（1980年代後半～1990年代半ば）を振り返ってみると、高校卒業時は大学に進学し、大学卒業後は正社員として就職することを当たり前だと思って過ごしていたし、周囲の友人を見回

しても皆そうであった。そのため、「働く」ということに対して「なぜ働かなくてはいけないのか」といった疑問を抱いたことなど一度もなかった。それは決して当時の筆者や友人たちの職業意識が特別高かったわけではないと思う。それならば、現在なぜこれほどまでに「若者」と「働くこと」をめぐるテーマが議論されるのであろうか。

従来わが国の就業形態は、「日本的雇用慣行」の下、「高校や大学を卒業直後に正社員として企業等に就職し、そこで技能を蓄積し、原則として定年まで同一の企業等に勤務する」という働き方が1つの理念型と認識されてきた。しかし、かつては自明のことであった「卒業後すぐに正社員として就職する」という形態は、選択肢のひとつに過ぎなくなっている。若者の就職に関する意識は多様化し、若者を取り巻く就業環境も従来の枠組みとは異なったものに変化してきている。大学を卒業後に留学をする、専門学校に通い直す、また大学院に進学する等の進路を選ぶことも珍しくなく、就業形態も正社員の他、派遣・契約社員、「フリーター」⁽¹⁾と呼ばれる新しい働き方が登場している。内閣府の『国民生活白書（平成15年度版）』は、「デフレと生活—若年フリーターの現在」を副題とし、デフレ経済の下での国民生活、特に若者の働き方や家庭生活の変化を考察している。それによると、近年、学校を卒業後、進学もせず正社員としても就職しないで、パート・アルバイトで働く、あるいは無職の状態である「新卒フリーター」が増加しているという。

若者をめぐる議論の中心は、定職に就かず、あるいは定職に就いても長続きせず、家庭も持たず親に依存する若者に対するバッシングもあれば、若者を取り巻く社会経済構造の変化を直視し、若者が直面している問題を指摘するものもある。特に最近の議論は後者の立場が目立ち、「若者」と「働くこと」をめぐる議論は彼らを取り巻く厳しい雇用環境との関連で語られている。例えば小杉は、若者が直面している社会環境の変化について「学校卒業時点での就職が難しくなる一方、アルバイトの口はあるという事情」をあげ、さらに若者の職業意識の変化との関係で「豊かな社会を背景に、『当然働かなけれ

ば』という意識の『当然』の部分に『？』が付いた」こと、「『自分に合った仕事』、『自分らしく』を重視する傾向の強まり」をあげている[小杉、2003a：6]。

その他、各地で開催されるフォーラムのタイトルを見ると、「我が子は負債か財産か—巣立ちの遅れる若者たち」（第20回「読売・中公女性フォーラム21」、2003年4月19日）⁽²⁾、「『働けない・働かない』若者の急増と日本の将来」（東京会議・読売国際経済懇話会主催「読売国際会議2003」、2003年10月9日）⁽³⁾等、「大人になれない若者たち」の現象の背景にある家庭と社会の問題、また「就職難」や「フリーター」をめぐる問題等、若者を取り巻く雇用環境の変化と日本のデフレ経済、企業・家庭・大学等の現状との関わりに関するものが取り上げられている。また、日々の新聞紙上でも「若者」と「働くこと」をテーマとする記事が目立つようになっていく。例えば『読売新聞』では、「今どき…ワーク事情」や「シューカツ（就職活動）今どき事情」をシリーズで掲載し、その中で大学生の就職活動や若者の就職支援の取り組み事例等を紹介している。

一方、国でも、現在の若者の高い失業率、増加する無業者・フリーター、高い離職率等の現状への対策として、厚生労働省等の4府省において若者の就職支援のための「若者自立・挑戦プラン」が取りまとめられ、進められようとしている⁽⁴⁾。

若者をめぐる問題は若者個人の問題として放置するのではなく、彼らを取り巻く社会経済構造の変化に目を向け、社会全体として今の若者が直面している問題に取り組む必要があると思う。それはわが国の産業や社会の将来を考えることにつながるからである。しかし同時に、若者自身の「社会への態度」も考慮に入れて検討しなければならないと思う。それは、「働けない」あるいは「働かない」若者の問題は、不況による就職難という現実だけを理由に語ることはできないと思われるからである。

本稿では、若者の就業実態や職業意識に関する資料を整理するとともに、「若者」と「働くこと」をめぐる先行の議論を批判的に検討することにした。そしてこれまで十分に議論がなされなかった若

者への支援について、雇用のみならず広く教育も含め、今後の課題を述べることを目的とする。このことは、筆者も含め、これからの若者たちがその人生の大半で携わることになるであろう「仕事の時間」を、積極的かつ肯定的な姿勢でどのように関わっていくことができるかを探ることにつながると思う。尚、「若者」や「フリーター」といった場合、人によってその指し示す年齢や内容もまちまちであるが、特にことわりのない限り、本稿で「若者」とは「15～35歳未満の者」を指し、「フリーター」とは「15～35歳未満で学生でも主婦でもない者のうち、パートタイマーやアルバイトという名称で雇用されているか、無業でそうした形態で就業したい人」を指すことにする。

1. 働けない若者・働かない若者の現状

ここでは、内閣府の『国民生活白書（平成15年度版）』に掲載されている統計資料や「若者」と「働くこと」をテーマに検討されている文献等をもとに、新規学卒者の現状、フリーターや早期離職者の問題を概観する。

(1) 新規学卒者の現状

「学校卒業＝就職する＝正社員として働く」という進路は、選択肢のひとつに過ぎなくなっている。その背景には、さまざまな要因が絡み合っているが、ひとつには新規学卒者（以下、新卒者）の雇用環境の変化をあげることができるだろう。いまひとつには、「就職自体をあきらめてしまう若者」の姿が浮かび上がってくる。

a) 増加する学生数に追いつけない求人数

景気低迷の影響により、雇用調整の手段として、新規採用抑制を行う企業が増加していること、また学生数の増加（大学卒業者の場合）により、新卒者の雇用環境は大変厳しくなっている。特に高校生は少子化の進行に伴い、就職希望者数も減少しているが、それ以上に新卒者の求人数が減少している。厚生労働省の調査によれば、高校卒業者の求人倍率は、1992年の3.34倍から、2003年には1.21倍と過去最低の水準になっている。一方、大学卒業者の求人倍

率は、リクルートワークス研究所の調査によると、1991年3月卒の2.86倍をピークに低下し、2000年には1倍を割って0.99倍になった後、2003年にはやや回復して1.30倍となったとされる⁽⁵⁾。

大卒者で仕事のない者が年々増え続けていることについて、日本リクルートセンターの道下⁽⁶⁾は、「企業が採用数を抑えているせいだと思われるがちであるが、実は採用数は91年ごろと変わっていない。その代わり、学生数が倍増している。大学生が増えすぎて、企業が吸収できないというのが実情」としている。またこのことと関連して「学生の質」について、「企業がぜひ採りたい学生は一割。三割が中間層で、残りの六割は企業としては『よそへどうぞ』のレベル」、「コミュニケーション能力というのは企業が欲しい人材の重要な要素であるが、今、言葉のキャッチボールができない若者が増えた」と指摘している。

b) 依然厳しい就職内定率

厚生労働省がまとめた就職内定率⁽⁷⁾を見ると、2004年春に卒業予定の高校生の就職内定率（2003年9月末現在）は34.4%で、過去最低であった2002年同期を1.1ポイント上回ったものの依然と厳しい状況にあることが明らかになっている⁽⁸⁾。一方、大学生の就職内定率も文部科学省と厚生労働省の調査により明らかになっている⁽⁹⁾。就職内定率60.2%（2003年10月1日現在）で、2002年同期を3.9ポイント下回り、1996年の調査開始以来、最低となっているという。内定率低迷の原因について、文部科学省は、「①景気の先行き不透明感から学生の公務員志向が強く未定者が多い、②内定が出る時期がここ数年遅れている、③企業側が新卒者よりも即戦力の中途採用を求めている」等と分析している。

c) 新卒無業

～いつ就職をあきらめてしまうのか～

学校卒業後、就職も進学もしていない「無業者」の存在も増大している。文部科学省の「学校基本調査」によると、2001年春の大卒者のうち、21.3%が「無業者」であることが明らかになっている。大久

保は『新卒無業』の中で、新卒無業者とされている者が「就職しないきっかけ」、「就職戦線への参加をやめてしまう段階」について整理している[大久保、2002：179-182]。それによると、第一段階は「高校から大学への接続の時点」であり、勉強したいという動機もないまま大学に入学した者が、学力不足や大学生活に馴染めないという理由で大学から遠ざかってしまうもの、第二段階は「就職活動が始まるころ」であり、「将来どうなりたいか」考えられない、「そもそもなぜ仕事をするのか」理解できないことから、キャリアガイダンスやセミナーに顔を出さなくなってしまうものをあげている。さらに第三段階として、第一志望に受からないくらいなら妥協してまで就職したくないという「就職戦線の途中でのリタイア」をあげ、最後に「就職戦線の終盤」で自分だけが就職内定を獲得できず、友人や教員とのコミュニケーションを絶ってしまう（最終的にどうしたのか誰もわからない）というものをあげている。

(2) 「フリーター」という働き方を選択する若者

近年の若者の働き方を語る上で欠かせないのが「フリーター」の存在である。『国民生活白書（平成15年度版）』では総務省の「労働力調査特別調査」を用いて、フリーターの数を推計している。それによると、フリーターは1990年の183万人から年々増加し、2001年には417万人となり、15～34歳の若年人口の9人に1人（12.2%）がフリーターとなっていることが示されている。労働省（当時）の統計によれば、フリーターという存在が社会的問題として認識されはじめた1982年、その数は約50万人であったことを考えると急速に増え続けていることがわかる。

小杉は『フリーターという生き方』の中で、フリーターの働き方と意識について、その実態を統計や調査結果を使って明らかにしている。以下は小杉の分析を中心にフリーターの実態について概観していく。

a) フリーターの年齢層

フリーターの中で最も多いのは20代前半で、フリーター全体の約半数を占めている。しかし雇用者全体で見ると、20代前半の若者の割合が極端に高いわけではない。小杉は、90年代初頭前後における正社員以外の就業形態に就く者の年齢層の変化に注目し、「アルバイト・パートで働く人の比率は、90年代初めまでは、高齢男性、中高年・既婚女性が多くを占めており、25歳未満の若年者の比率は少なかった。しかし、それが90年代初めの景気後退から急激に若者が正社員以外の就業形態で働き始めた」としている[小杉、2003b：6]。また、「20代前半までのアルバイト・パート比率は男女で同様な急増を示しているが、20代後半以降の性による雇用形態の差が大きい」こと、「年長フリーターの増加」をあげ、「男性は20代後半にかけてフリーターから脱して正社員になる移動が少なからず起きているが、それも次第に移行しなくなっている」、「女性ではさらにアルバイト・パート出現率は高まる」ことを指摘している[小杉、2003b：7]。

b) なぜフリーターになったのか

～フリーターという働き方を選択する理由～

小杉の所属する日本労働機構では、現役フリーターとフリーター経験者97人を対象としたヒアリング調査を行い、「フリーターになった理由」を大きく3つに類型化している[日本労働機構、2000]。それによると、第一の類型は「モラトリアム型」であり、「職業や将来に対する見通しを持たずに教育機関を中退・修了し、フリーターとなったタイプ」、「離職時に当初の見通しがはっきりしないままフリーターとなったタイプ」とされる。第二の類型は、「夢追求型」であり、「芸能関係を志向してフリーターとなったタイプ」、「自分の技能・技術で身を立てる職業を志向してフリーターとなったタイプ」とされる。第三の類型は「やむを得ず型」であり、文字通り、本人の希望とは裏腹に周囲の事情でフリーターになったタイプである。

その他にも、若者が「フリーターを選択する理由」について指摘しているものを取り上げてみた

い。玄田は若者がフリーターを選択する理由について、『仕事のなかの曖昧な不安』の中で、「大部分のフリーターにとっては、明確な意識もないまま、『自分でもどうしてフリーターになったのか、わからない』ままフリーターになったというのが真実だろう」とし、「本人が自覚しない社会や経済のシステムによって知らず知らずのうちに選択させられている」と述べている[玄田、2001：73]。また、長山は『若者はなぜ「決められない」か』の中で、「フリーター自身の意識のなかでは、『仕事』はきわめて重要で特別な意味を帯びている」、「その真面目さの故に、彼らは正社員にならずにフリーターをしている」、「彼らが今、正社員としてはたらくに至っていないのは、自分のやりたい仕事が見つからないか、夢はあってもその仕事に就くのが困難だから、今は仕方なくフリーターをしながらチャンスを窺っているのだ」としている[長山、2003：34]。

c) フリーターの就業意識と実態

次に内閣府の2003年の『若年層の意識実態調査』から、フリーターの意識と実態を把握してみたい。フリーターのうち、正社員を希望する者の割合は72.2%で、多くのフリーターが正社員を希望している一方、もともとパート・アルバイトを希望している者の割合は14.9%に過ぎないという。また、新卒時と現在の就業実態の関係については、新卒時に正社員だった者のうち現在も正社員である者の割合は62.5%、フリーターになった者の割合は16.9%であり、新卒時にフリーターだった者のうち現在正社員になっている者の割合は31.4%、現在もフリーターである者の割合は54.8%と、「新卒時にフリーターだった者の半数以上がそのままフリーターの状態にとどまっている」ことが明らかになっている。本稿の冒頭で「新卒フリーター」が増加していることをあげたが、フリーターとなった新卒者がその後もフリーターにとどまるという現在の傾向が続けば、今後もフリーターの数は増加することが予測できる。

また若者の就業意識について同調査から把握してみると、パート・アルバイトが正社員に就いていない理由は、「適当な職がない」が69.1%と大半を占

め、「条件にこだわっていないが正規の職がない」は17.1%しかない。「適当な職がない」ということは、つまり「自分に合った仕事がない」、「自分のやりたい仕事がない」等ということを意味しているのだと思われるが、彼らが考える「自分に合った仕事」とはどのようなものなのだろうか。この点については筆者が関心のあることのひとつで、次章で議論してみたい。

その他同調査から、正社員として働いている者とフリーターとの意識の違いについて把握すると、正社員の方が選択した割合の高い考え方として、「より専門的・高度な仕事をしたい」（正社員59.6%、フリーター46.9%）、「仕事のための勉強は積極的に行いたい」（正社員68.8%、フリーター63.9%）、「より責任のある仕事をしたい」（正社員50.1%、フリーター36.1%）となっている。一方、フリーターの方が選択した割合が高い考え方として、「豊かでなくても気ままに暮らしたい」（正社員78.4%、フリーター72.4%）、「仕事が面白くなければ辞めればよい」（正社員34.2%、フリーター47.2%）、「将来への不安がある」（正社員74.5%、フリーター82.3%）となっている。ここからは就業に対する意欲の低いフリーター像が見えてくる。

特に「親と同居しているか否か」で同じ質問の回答をみると、親同居のフリーターで「仕事が面白くなければ辞めればよい」という考え方について「あてはまる」と回答した者の割合は49.2%であり、親と同居していないフリーターの割合（38.7%）よりも高いことが明らかになっている。また、「親が子の就業状態をどのように考えているか」についてフリーター本人に尋ねた質問でも、「反対していると思う」と回答した親同居のフリーターの割合は38.9%となっている。ここからは、生活をする上で働かなければならないという切迫感や正社員への就職に対する親からのプレッシャーもなく生活しているフリーター像が見えてくる。就業に対する意識が低くなっているのもこのことと関連しているのであろうか。

(3) 就職してもすぐに離職する若者

～いわゆる「7・5・3転職」～

「若者」と「働くこと」をテーマに語るとき、フリーター問題と並んで重要なのが「離職率の高さ」であり、いわゆる「7・5・3転職」と言われるものである。これは新卒で就職した者のうち、入社後3年以内に離職する者の割合が、中学卒で7割、高校卒で5割、大学卒で3割に達する状況を危ぶむ言葉である。『国民生活白書（平成15年度版）』では厚生労働省の「雇用保険被保険者記録」を用いて、各年の3月に卒業して正社員になった者のうち、1～3年目に離職した者の割合を示している。1987年からのデータがあるが、もともと若者は離職する傾向が強く、最近急に離職率が高まったわけではない。景気が低迷して就職難となっても新卒者の離職率は下がらず、1993年頃から上がり始め、特に1995年以降、中学卒、高校卒、大学卒のそれぞれにおいて離職率が高水準で推移していることが明らかになっている。玄田は、「若者が正社員となった会社を辞める理由」について、失業率との関係で次のように分析している。「就職後の失業率が高くなると職探しが難しくなるために、転職をするのを控えようとする傾向がある」、「しかし、その会社に入社する前の就職活動の段階で失業率が高いと、満足のいく納得した就職ではないために、その後、転職を決意しやすくなる」というものである[玄田、2001：95-96]。

2. 「若者」と「働くこと」をめぐる議論

これまで若者の就業実態や職業意識に関する統計資料やそれらを分析した先行の議論を概観してきた。フリーターにしても早期離職にしても、その背景には社会的・個人的なさまざまな要因が複雑に絡み合っている。そのため、主要な要因が何であり、何が問題となっているのかは、論者のとるスタンスによって異なっており、統一的な見解を出すのは容易ではない。しかしながら、「若者」と「働くこと」をめぐる問題は、若者を取り巻く環境的要因もさることながら、若者自身の「社会に対する態度」の変化に負うところも大きいのではないだろうか。もちろん、若者の意識や態度の変化は外部の彼らを取り巻く環境に大きく影響を受けているだろうから、両者は互いに関連しているといえる。ここで

は、「若者」と「働くこと」をめぐる問題を取り上げている論者の見解を取り上げ、それらを批判的に検討しながら筆者なりの見解を示すことにする。

(1) 若者は本当に「社会的弱者」か？

現代の若者世代が直面している社会問題に関心を持つ社会学者である宮本は、『若者が《社会的弱者》に転落する』の中で、若者を一面的にとらえるのではなく、教育、雇用、家庭などの若者をめぐる問題をデータや事例を用いて、さまざまな側面から分析している[宮本、2002]。筆者はこのタイトルにもある「社会的弱者」という言葉に違和感を覚えずにはいられなかった。果たして若者は本当に「社会的弱者」なのだろうか。もし若者の中に「社会的弱者」と呼ばれる者がいるのなら、それは「何かをやりたい」と決意して、労力を惜しまず努力し、通常であれば成し遂げられることなのに、経済的理由や心身の障害等によってそのチャンスが与えられない者のことをいうのではないだろうか。このような問題があって「社会的弱者」となっている若者がいたら、早急に解決しなければならないであろう。今は「何かをやりたいという意欲」や「働く動機」さえも失ってしまっている若者が多いのかもしれない。

また「社会的弱者」となっているのは若者だけなのであるだろうか。年齢よりも、本人の実力そのもので左右される時代になってきているのが現代社会の特徴ではないだろうか。年功序列、終身雇用の社会であれば、ある意味、若者は「社会的弱者」であり、年配者は強者であるかもしれない。しかし、それが時代の変化とともになくなっていく今、若者であっても実力を発揮し、社会的強者になりうるだろうし、年配者の中で今は高い地位にある者であっても、必ずしも安泰ではないということになる。

(2) 若者世代が直面する理想と現実のギャップの真相とは

～マニュアルワークと世代間の思想の

ギャップ・ねじれによる人間不信～

前章でも取り上げたように、若者の間には無業者やフリーター、早期離職者が増加している。その背景として宮本は、「若年労働市場の悪化による就職

難」、幸運にも就職できた若者たちであっても「理想と現実のギャップ」、「彼らの描いてきたものとはあまりにもかけ離れた企業社会の過酷な現実（経営悪化の中の人減らしの進行、一人当たりの仕事量の増加、残業手当カット等）」があると指摘する[宮本、2002：33-34]。

また若者の離職率の増加について、欧米諸国のように目立って問題視されないのは、それが今のところ犯罪に結びついていないこと、そして離職理由の多くが「自分に合った職」、「プライドを保てる職」にこだわるために、なかなか就職せず、また自分に向かないと感じた仕事はやめてしまうという「自発的離職」による「ぜいたく失業」だからだという指摘がある[山田、1999：104-106]。この点について玄田は「若者の失業はそのすべてが必ずしも『ぜいたくな失業』ではない」とし、「こだわりを持てる仕事に出会う可能性が低下していることが、現在就業中の仕事への定着を弱め、失業や転職を発生させている」と指摘している[玄田、2001：58-59]。

筆者は、若者のフリーター化を促進する要因、離職率を高める要因について、各論者とは全く異なる独自の考えを持っている。これはあくまでも仮説であるが、要因をふたつあげてみたい。ひとつには「業務のマニュアル化」があげられるのではないかな。現代の仕事の多くは、年数を重ねることにメリットを見出せる熟練を必要とするものではなく、業務がマニュアル化（誰にでもできるマニュアルワーク）しているように思える。仕事内容が人と接するものか、そうでないかの違いはあるが、仕事の大部分がマニュアル化している。そのため、仕事やその職場に対する執着心が芽生えにくい。もちろん、要因をそれだけに求めるわけではない。いまひとつの要因として「世代間の思想のギャップ・ねじれ」現象をあげてみたい。現在、職場には大きく3つの世代が同居している。いわゆる「団塊」、「バブル期」、「バブル崩壊後」の世代である。世代間のギャップとは、それぞれの生きてきた時代背景の違いだけを指すのではなく、それぞれが入社した時期にその企業にどのような人材が入社したかが問題

となる。人気業種の変化は激しく、例えば、鉄鋼業はかつては東大をはじめとする有名・難関大学の卒業生が就職していたが、現在は決して難関とはいえない普通の大学、高卒者であっても入社できるようになっている。コンピューター業界ではその逆の現象がある。バブル崩壊後はインターネットブームもあり、大卒者が多く入社するようになっている。入社時期によって、異なる能力（出身校のレベル、学歴等）を持つ者、それと関連して育った環境が大きく異なる者が同じ職場で働くことになる。両者の間に真の会話は成立せず、互いに分かり合えず人間不信に至り、人間関係が原因で仕事を辞めていくことになる。先行の議論の中には「仕事が合わない」ことにより離職していく若者があげられていたが、筆者自身は「仕事が合わない」のではなく、「人と合わない」、つまり「世代間の思想のギャップ・ねじれ」現象による人間関係の不成立を原因とする離職が多いのではないかと思う。

(3) 「自分に合った仕事」の意味

～「やりたい仕事」と

「身の丈に合った仕事」～

先行の議論では、「働けない」若者の原因として雇用環境の悪化による就職難が大きくとり上げられているが、実際のところはどうなのであろうか。筆者は雇用環境の厳しさは認めている。しかし、就職できないといわれる若者の中には「自分に合った仕事」、「自分らしさ」を重視するあまり、理想を追い求めすぎて就職できない者も多いのではないかと思う。「なりたい職業」、「入りたい会社」、「理想の労働条件」等、すべてを自分の思い通りにすることは不可能に近い。それは若者であるからとか、不況下の現代であるからとかではなく、どの世代、どの時代であっても同様であろう。また「自分のやりたいこと」をすべて若者が実現できる社会など、これまでもあったであろうか。しかしそういう現実の中でも、「自分のやりたいこと」を見つけ、その実現のために自ら道を切り拓いて前進する若者もいる。また、今は少し労働条件が悪くても辛抱して、次のステップにつなげるとか、金銭よりもやりがい

のある仕事を見つけるとか、生き方はいろいろである。

転職についてもそれは決して悪いことではないと思う。学校を卒業後すぐに就職する場合、就業経験もなく、職に関する情報も乏しいため、実際に就職してみて自分に合わないということもあり得る。職業生活を経ることによって、自分の適性や社会の情勢等もより理解できるようになり、自分の能力を見つけることができれば、それは労働者にとっても社会にとっても望ましいことである。もちろん忍耐力に欠け、少し気に入らないことがあっただけで離職転職を繰り返す若者には感心しない。

若者たちにとって「自分に合った仕事」とはどのようなものなのであろうか。「就職できない」という若者の中には、自分の能力を知らないで、能力以上の仕事を求めて「仕事がない」と安易に無業やフリーターの道を選択する者もいるのではないか。選り好みしなければ、仕事はないわけではない。それを証拠に、どんなに不況と言われても、土日の新聞には必ず「求人広告」が掲載される。また転職雑誌は毎週欠かさず発売される。他の論者は取り上げていないが、「働けない」若者が増えているのは雇用環境の悪化だけが原因なのではなく、若者が自分の「身の丈に合った仕事」を選ばないこともひとつの大きな原因であると思う。

3. 若者への支援の課題

～「働くこと」の意味や喜びを体験できる

仕組みづくり～

わが国では若者をめぐる議論が盛んであり、若者に関する研究は多くなされているが、若者の現象について取り上げる研究の多くは、若者への支援策について十分検討されてこなかったように思う。しかし、前出の宮本はこれからの若者政策として、①「教育コストは本人負担という仕組み」、②「学生の仕事を職業につなげる」、③「社会に若者を託す仕組み、若者が自分を試す時期を作る」という3つの具体的な提案をしている[宮本、2002:157-171]。ここでは今後の若者への支援について、宮本の提案をもとに、雇用のみならず広く教育も含め、今後の

若者への支援、若者を見守っていく姿勢について検討してみたい。

まずひとつ目の提案であるが、超高学歴の時代に入った現在、学生が自分の責任で教育を受けられるように支援する仕組み、若者が自立できる仕組みをつくるというものであり、この提案は筆者も大賛成である。わが国には現在も奨学金制度はあるが、その水準はとても低い。筆者自身、自分の学生時代を振り返ってみると、親の経済的負担は相当大きかったにもかかわらず、学資の重みを真に感じたのは「自分で働いて得たお金で学び始めてから」である。学ぶ意欲はあるのに経済的理由で学ぶチャンスを与えられない若者たちは、そのチャンスを得ることができる。またそうでない若者たちであっても、自分で学費を負担する（将来、返還していく）ことになれば、目的意識も高くなり、学んだことを将来社会の中で生かしていこうという意欲、ひいては「働くこと」への意欲も強くなるであろう。しかし現在の奨学金制度であっても、筆者の周囲には就職後1～2年で結婚退職したため、親が返還をしている、あるいは夫の収入から返還しているといった無自覚者も少なくないため、この制度が万能であるかはわからない。ただ、これまでは一部の者に限られていた融資を受けられる対象が広がることは、それだけ自分の力で学ぶチャンスを得て、「自立する機会」を与えられる若者が増えることを意味することは確かである。

ふたつ目は、学生が「働くこと」を、職業訓練の一環として位置付け、キャリア形成の出発点としていくことであり、近頃盛んになりつつあるインターンシップ制度⁽¹⁰⁾のことである。学生時代に「働くこと」の意味を考え、「働くこと」の喜びを体験できる機会を得ることは大変重要であり、今後、高校や大学において意識的に取り組んでいく必要があると思う。インターンシップとは異なるが、筆者の勤務する福祉系短期大学では、多くの学生が福祉施設での実習やボランティアを経験する。一般大学の学生とは入学の目的が異なっているので、ここで例を出してももちろん一般的な若者像には当てはまらないかもしれないが、学生時代の職業経験という意味で

は、福祉施設での実習やボランティアも学生時代に社会との接点を得るひとつの方法となっているため、簡単に取り上げ考えてみたい。

社会福祉を専門に学ぶ学校では、施設での実習を行ったり、ボランティアをはじめ、地域の行事に積極的に参加することを勧めている。学生は入学当初から、社会福祉に関する仕事に就くことを希望している。そのため、その他の一般の大学に比べると、将来の志望は明確である。しかしながら、「やりたいたことがわからないので何となく（福祉を選んだ）」、「先生に勧められたから」等の理由で入学し、入学後に自分のやりたいたことを模索し始める者もいる。また勉強を続けていくうちに、当初の目標をあきらめていく者も少なくない。それは一般大学同様である。実習では現場の担当者の指導の下、他の職員同様、施設の業務をこなす。期間は2週間から4週間程度である。実習に出て、現場の職員と将来の自分の姿を重ね合わせ、実習前よりも勉強に励む学生、施設の利用者との触れ合いの経験により、やりがいを感じる学生などがある。それとは逆に、自分に福祉の仕事は合わないと感じ、進路変更する学生もいる。ボランティア経験後の学生の変化も同様の傾向である。実習やボランティア経験は、学生にとって将来の仕事が自分の適性に合うかどうか、やりがいを感じられるかどうかを判断できる貴重な機会でもある。それと同時に、施設などの職場においても、学生がこれまでどこでどのような実習やボランティアを経験してきたかが採用試験の際、重要なポイントのひとつとなっているようである。そのことは学生にとって、実習やボランティアさえも就職活動のような位置付けになってしまい、ますます窮屈な学生生活の印象を与えるようにも思える。しかし、学生に「働くこと」の意味を考えさせる機会を与え、社会との接点を学生時代から持つことができるというメリットもある。実習は学校の指導のもとで行われるものであるが、実習後は、これまでボランティアなどに積極的に参加したことのない学生でも、自ら情報を集めてボランティア先に自主的に出向くようになっている。学生は実習やボランティアを経験して、確実に成長するのである。

以上は筆者の勤務する短大やこれまで勤務した専門学校の場合であり、先述したように一般大学の場合は、同様にはいかなないかもしれない。しかも、選ばなければ誰でも大学に進学できる時代にあっては、明確な目的をもって大学に入学する学生ばかりでないであろう。宮本は大学の教育がらみでインターンシップ制度を推進することは若者の自主性を損なうと懸念しているが、筆者はそれであっても自分の学生時代にそのような制度があればもっと有意義な学生生活が送れたのではないかと思う。「（働くことについて考える）きっかけを提供する」という形の支援は重要であり、自主性を損なうものではないと考える。その意味からすると、今の学生は恵まれている。たとえやる気のない学生であっても、さまざまな策を講じようという大人たちがいるのである。目の前にある制度をどう活用していくかは、若者次第である。

最後の提案は、地域社会で若者が多くの人々と出会い、さまざまな経験をしながら成長していくことを支援していこうというものである。具体的には、親や学校の教師以外の人々と交流できる場を作ること等である。

近年、日本でも子どもたちが学校以外で過ごす場所を作ろうという取組みは始まっている。「不登校者」の受け皿や「引きこもる若者」への支援から始まったものが目立つ。地域における社会的課題として、NPO法人などの民間団体が取り組む例もある。もちろんこれらは現代社会の中で問題となっている事柄への取組みであり重要であるが、多くの若者たちが子どもの頃からもっと自然に地域社会と関わる機会を持つことはできないだろうか。学校教育の中でも、積極的に地域の大人たちが子供たちと触れ合う機会を持っている学校もある。筆者が小学生の頃（20数年前）は、学校教育の中でそのような機会を設けなくても、町内の子ども会の行事や地域のバスケットボールチームに参加し、自然に自分の親以外の大人たちや、兄弟以外の同年代の子どもたちと接する機会があった。筆者よりも下の世代の若者、あるいはこれから青年期を迎えることになる小・中学生などにとって、自然に地域社会に関わることは困

難な時代になってしまったのかもしれない。日常の中で多くの人々と触れ合い、喜怒哀楽も含め、さまざまな自分の姿に気付いていく機会、社会と日常的につながる機会が失われているのである。人とのつながりの中で自分の存在を認識できれば、「働くこと」で社会の一員となっていくことについての認識も深まるのではないかと思う。これから青年期を迎える者たちに対してどのような支援ができるかを学校はもちろんのこと、身近な地域の中で考えていく必要がある。

おわりに

本稿では、「若者」と「働くこと」をテーマにして、就業実態や職業意識に関する統計資料や先行の議論を検討してきた。そこでは、「働けない」若者について、雇用環境の悪化だけではないその他の原因として考えられるものを指摘してきた。しかし、「働くこと」を通して社会とつながっていきこうとしない若者やコミュニケーション能力等の問題について十分に議論することができなかった。その点は今後の課題としたいと思う。

また最後に、若者への支援策に関する先行の議論や提案をヒントに、雇用だけではなく広く教育も含め、若者を見守っていく取り組みや姿勢を身近なことから考えてみた。そこでは、若者が学生時代から「働くこと」の意味を考えたり、広く社会とつながる機会をもてるような仕組みを教育の中に意識的に取り入れていくこと等にふれた。

紙面の限りもあり、若者への支援も学生に対するものに限られ、また直接的な就職支援という側面ではなく広く教育の中で「働くこと」の意味を考え学ぶ機会の必要性だけを述べてきた。そのため、早急に取り組むべき緊急性のあるものや「離職をくり返す若者」、「年長フリーター」等への支援、またそれらへの国の取り組みとの関係についてはほとんどふれることができなかった。筆者自身はフリーターという働き方を問題視し、彼らの意識そのものを変えていくことは困難であると考えている。雇用形態が多様化する現代、フリーターもライフスタイルのひとつ、働き方の選択肢の中のひとつとしてとら

え、「たとえ一時的にフリーターとなっても、いつでも再起可能な仕組み」を作り出すことの方が重要であると思う。そのとき、就職支援の仕組み（それに関する情報が彼らフリーターに届くようにすることも含めて）はもちろんのこと、広く日本の雇用慣行の問題、年金制度等の社会保障のあり方の問題等にもふれながら検討していく必要がある。それらについても今後の研究課題としていきたいと思う。

[注]

- (1) 「フリーター」という言葉は、1980年代後半、アルバイト情報誌『フロム・エー』によって広められた、「フリー・アルバイト」を略した造語である。当時増加しつつあった、「学校を卒業しても定職に就かずアルバイトで生計を立てる若者」を指してそう呼んだのが始まりであった。そしてその若者達は「何らかの目標を実現するため、あるいは組織に縛られない生き方を望み、あえて正社員ではなくアルバイトを選択する若者」であった。調査や統計での扱われ方をみると、内閣府の「国民生活白書（平成15年度版）」では、正社員を希望していてもやむを得ずパート・アルバイトになる人が多いという現実を踏まえ、フリーターを「15～34歳の若年（ただし、学生と主婦を除く）のうち、パート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人」と定義している。
- (2) フォーラムの内容の詳細については、『読売新聞』（2003年5月10日付け）参照のこと。
- (3) フォーラムの内容の詳細については、『読売新聞』（2003年10月18日付け）参照のこと。
- (4) 具体的な施策として①教育段階から職業定着に至るキャリア形成・就職支援、②若年労働市場の整備、③若年者の能力の向上／就業選択肢の拡大、④若年者の就業機会創出。その他、地域による若年者のための新たな仕組みの整備がある。
- (5) 内閣府『国民生活白書（平成15年度版）』51頁。
- (6) 前出のフォーラム「我が子は負債か財産か―巢

立ちの遅れる若者たち」のパネラーに就職プロデューサーのとして参加した際の発言。コミュニケーション能力が不足している若者について、「一方的に自分の知識を語るばかりで、相手の状況を判断していない。これはひとつには家庭での親子の会話が成立していないせいだろう。日々のやりとりも、若者の自立への一歩のはず」と述べている。

- (7) 「就職内定率」とは、「就職希望者のうち、企業等から内定を得た者（内定者）の比率」である。「就職内定率」を算出する際の分母に該当する「就職希望者数」とは「内定者数」と「就職を希望する未内定者数」の和であるが、この「就職を希望する未内定者数」には「途中で就職をあきらめ、就職活動をやめてしまった学生」は含まれない。この「途中で就職をあきらめてしまった学生」は「就職内定率」の数字では把握できない。
- (8) 『朝日新聞』2003年11月15日付け。
- (9) 『読売新聞』2003年11月15日付け。
- (10) インターンシップ制度とは学生や生徒が在学中に授業の一環として企業等で就業体験する制度。学生は具体的な職業選択の参考にすることができるといわれている。しかし、実際にはインターンの学生は企業に《お客さん扱い》されるだけで就業体験までには至らない、何のためにインターンをするのかというという目的が明確でない学生がいる等の実態もあり、課題は多い。筆者は今後、企業その他、NPOへのインターンシップが期待できると思う。またその取り組みも進んでいる。大学のもつ専門性にNPOがもつ事業力や実践力を盛り込むことで、教育力も増すのではないかと考える。NPOにおけるインターンシップについては、NPOサポートセンター（2002）を参照のこと。

[参考・引用文献]

- NPOサポートセンター（2002）『ステップアップをめざして—NPOにおけるインターンシップ推進事業—』
- 大久保幸夫編（2002）『新卒無業—なぜ、彼らは就職しないのか』東洋経済新報社
- 太田肇（2003）『選別主義を超えて—「個の時代」への組織革命』中公新書
- 玄田有史（2001）『仕事のなかの曖昧な不安—揺れる若年の現在』中央公論新社
- 厚生労働省（2003）『厚生労働白書』
- 小杉礼子（2003a）「若年者のライフスタイルと職業観」『厚生労働』8月号、6-7頁
- 小杉礼子（2003b）『フリーターという生き方』勁草書房
- 小浜逸郎（2002）『人はなぜ働かなくてはならないのか—新しい生の哲学のために』洋泉社
- 橋本俊詔（1997）『ライフサイクルの経済学』筑摩書房
- 橋本俊詔（2002）『安心の経済学』岩波書店
- 内閣府（2003a）『国民生活白書』
- 内閣府（2003b）『若年者の意識実態調査』
- 長山靖生（2003）『若者はなぜ「決められない」か』筑摩書房
- 日本労働機構（2000）『フリーターの意識と実態—97人へのヒアリング調査より』調査研究報告書136号
- 富田富士也（2001）『学校は出たけれど』北水
- フリーター研究会編（2001）『フリーターがわかる本』数研出版
- 宮本みち子（2002）『若者が《社会的弱者》に転落する』洋泉社
- 文部科学省（2000）『学校基本調査』
- 山田昌弘（1999）『パラサイト・シングル時代』筑摩書房
- Esping-Andersen, G., Social Foundations of Postindustrial Economies, Oxford: Oxford University Press (1999). (渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店)

執筆者紹介（掲載順）

石 津 孝 治	(所 属) 講 師 (介護福祉専攻)
久 保 美由紀	講 師 (社会福祉専攻)
杉 谷 利枝子	教 授 (社会福祉専攻)
永 野 なおみ	講 師 (社会福祉専攻)
森 恭 子	講 師 (社会福祉専攻)
森 美佐紀	講 師 (社会福祉専攻)
安 留 孝 子	講 師 (社会福祉専攻)

紀要編集委員会委員

手 塚 昌 郷 ・ 森 恭 子 ・ 石 津 孝 治 ・ 石 原 恵 子

2004年 3 月10日	印刷	編集者	富山福祉短期大学紀要編集委員会
2004年 3 月10日	発行	発行者	富山福祉短期大学
		印刷所	株タニグチ印刷